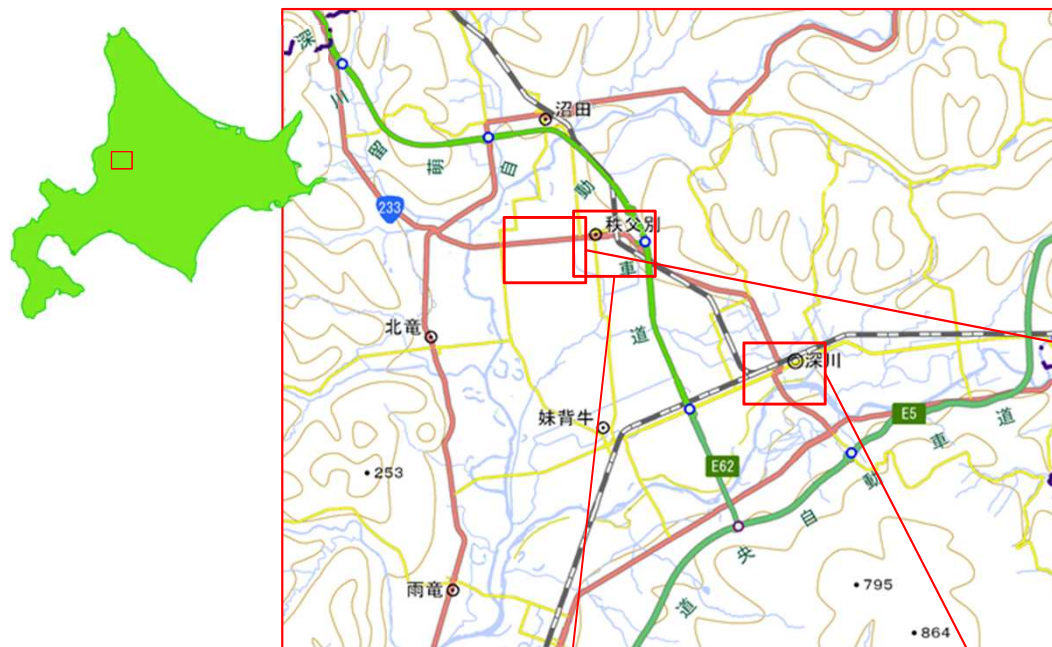


# 参考資料 (北海道型地域構造関連)

国土交通省北海道局  
令和4年11月7日

- 1. 北海道型地域構造のイメージ**
- 2. 北海道型地域構造に関するデータ**
- 3. 北海道型地域構造と地域生活圏**

# 1-1. 北海道型地域構造のイメージ 生産空間「農業」(稲作)の例



【生産空間：秩父別町】



【市街地：秩父別町】

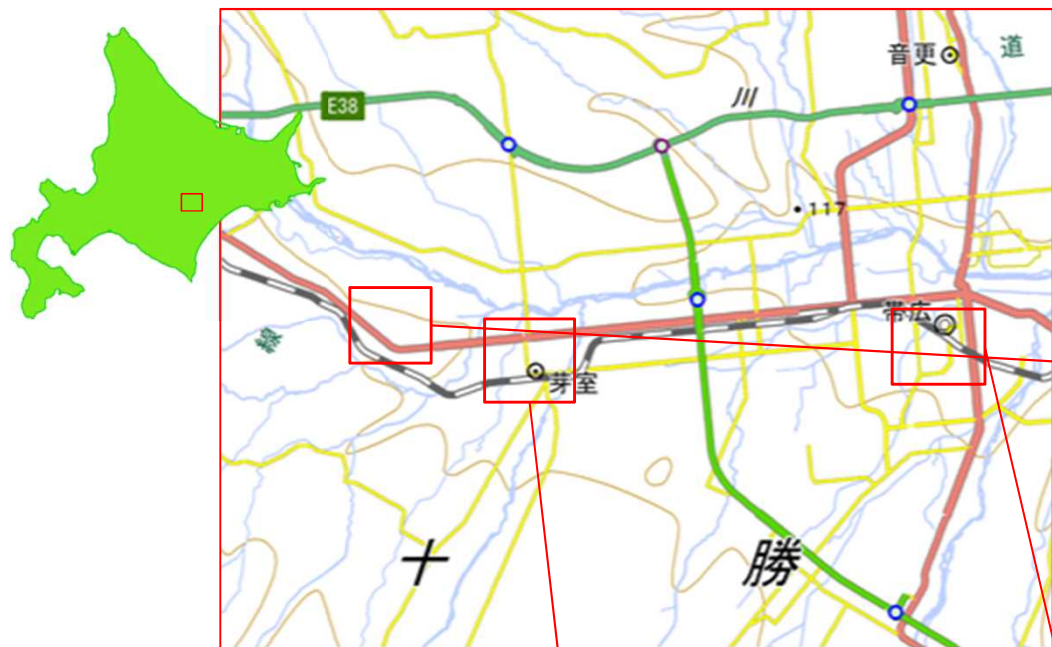


【圏域中心都市：深川市】





# 1-2. 北海道型地域構造のイメージ 生産空間「農業」(畑作)の例



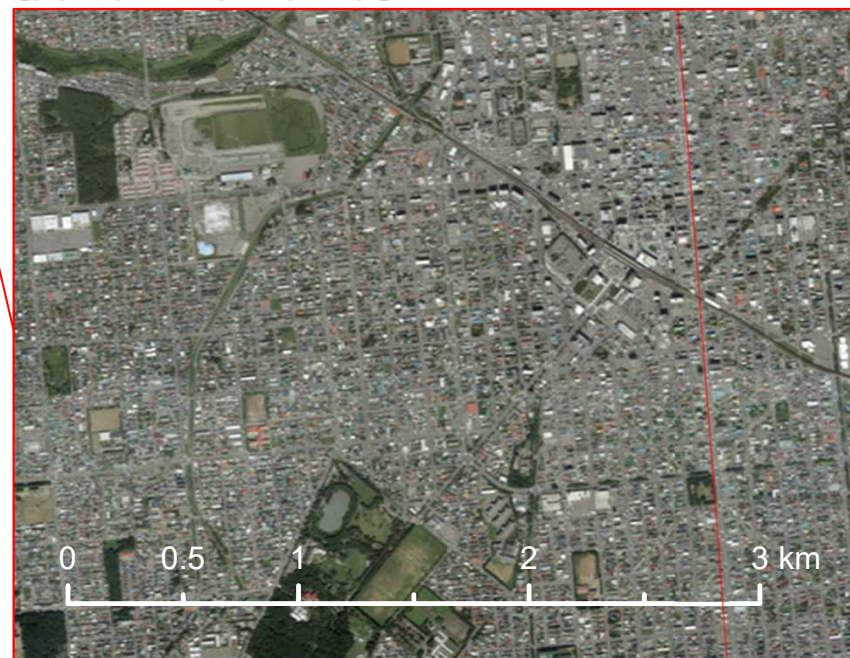
【市街地：芽室町】



【生産空間：芽室町上芽室】



【圏域中心都市：帯広市】





# 1-3. 北海道型地域構造のイメージ 生産空間「酪農」の例



【生産空間：浜中町姉別】



【市街地：浜中町】

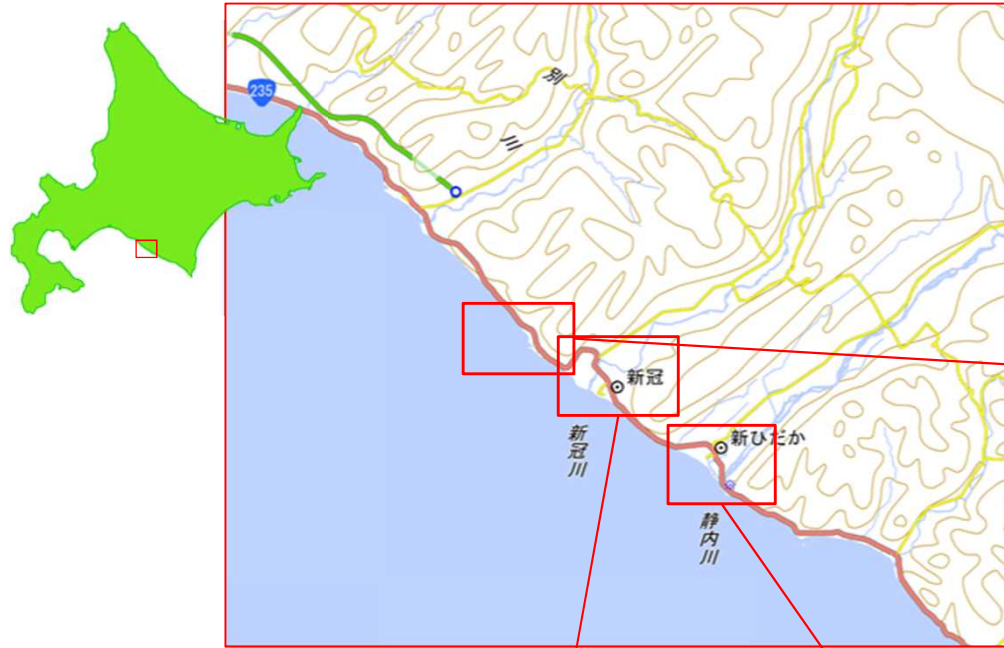


【圏域中心都市：根室市】

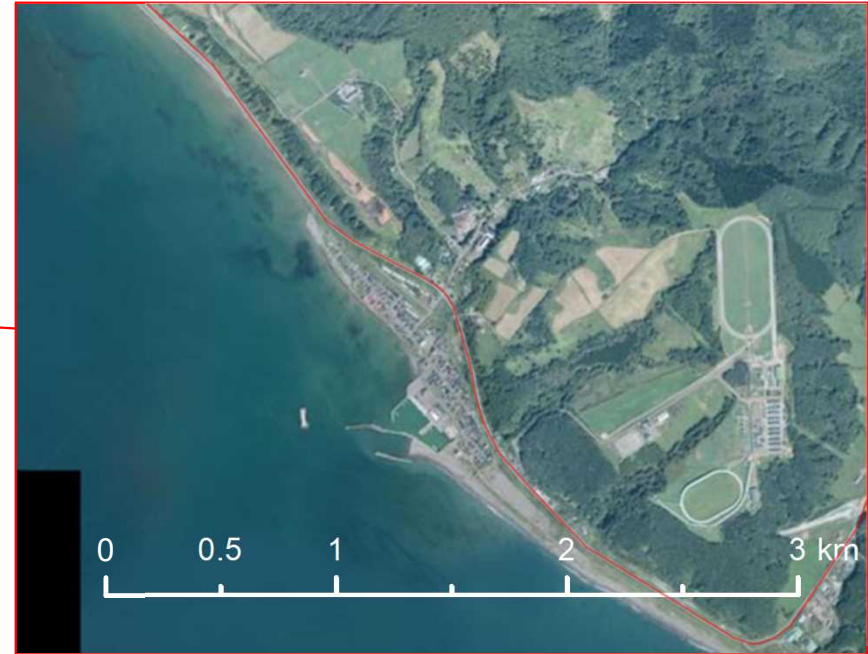




# 1-4. 北海道型地域構造のイメージ 生産空間「漁業」の例



【生産空間：新冠町節婦町】



【市街地：新冠町】

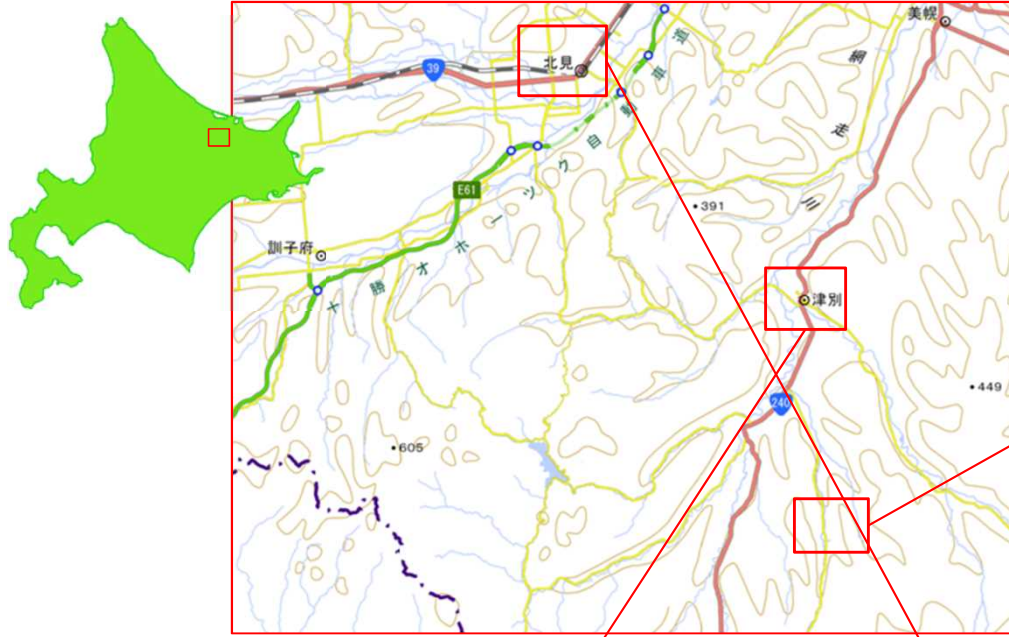


【圏域中心都市：新ひだか町】





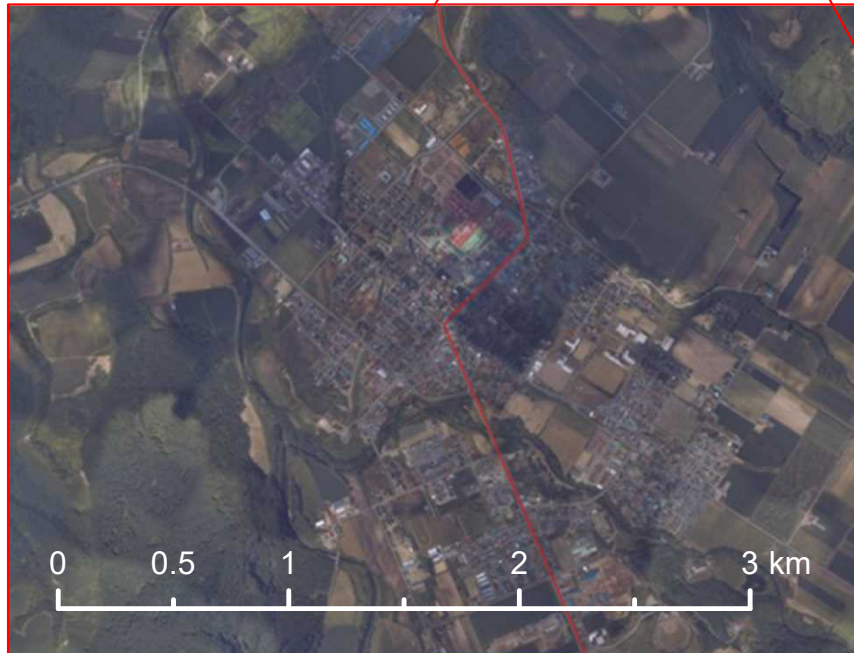
# 1-5. 北海道型地域構造のイメージ 生産空間「林業」の例



【生産空間：津別町栄】



【市街地：津別町】

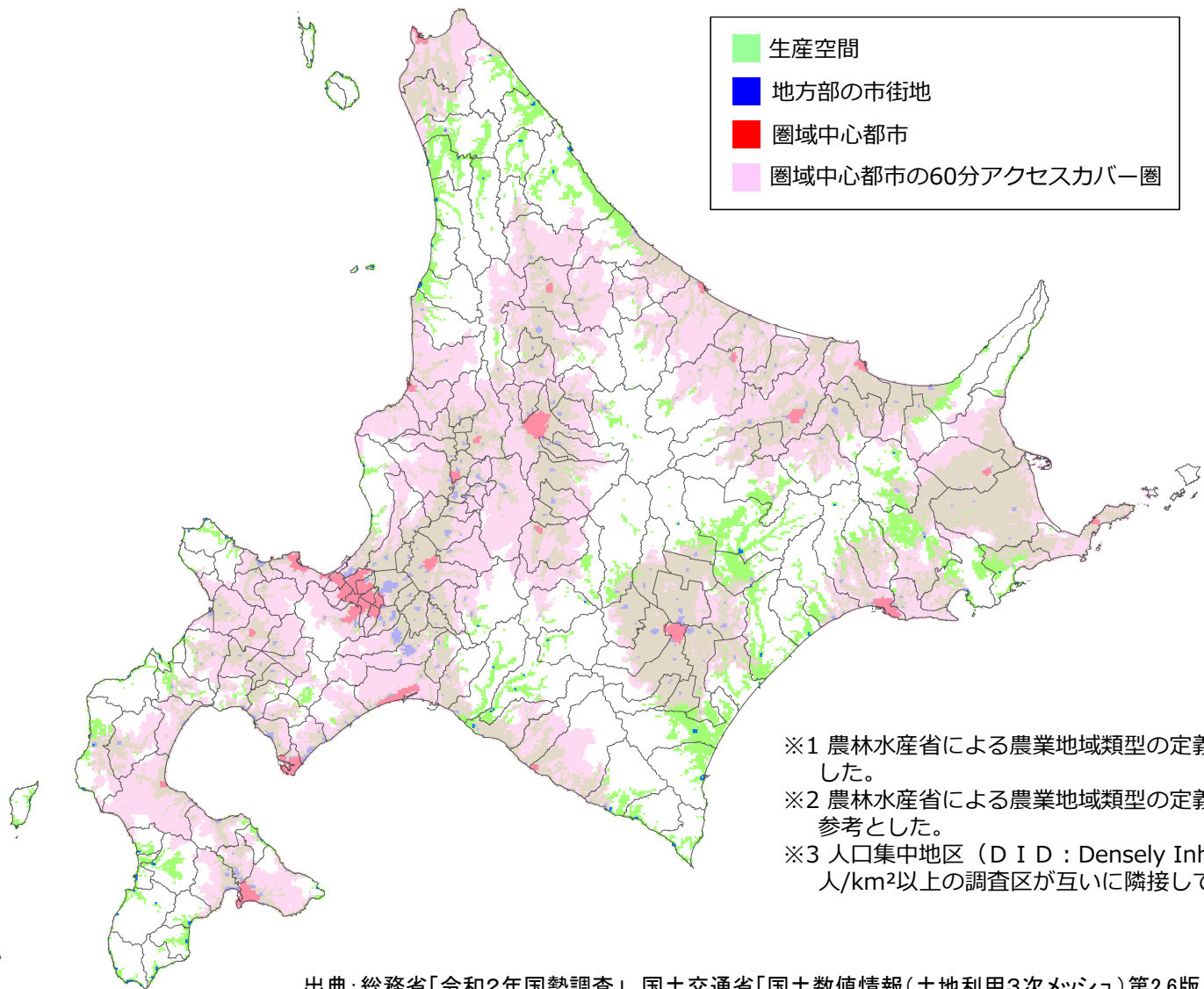


【圏域中心都市：北見市】



# 2-1. 「医療」に着目した場合のアクセスカバー圏

生産空間	主として農業・漁業に係る生産の場であり、観光その他の多面的・公益的機能を提供している空間
市街地	圏域中心都市以外の市町村において、人口の集中が見られる地域又は生活の拠点性が高いと認められる地域
圏域中心都市	本検討ではその中核となる機能を「医療」に着目し、医療機能に関し、圏域の中心となる都市を圏域中心都市に設定



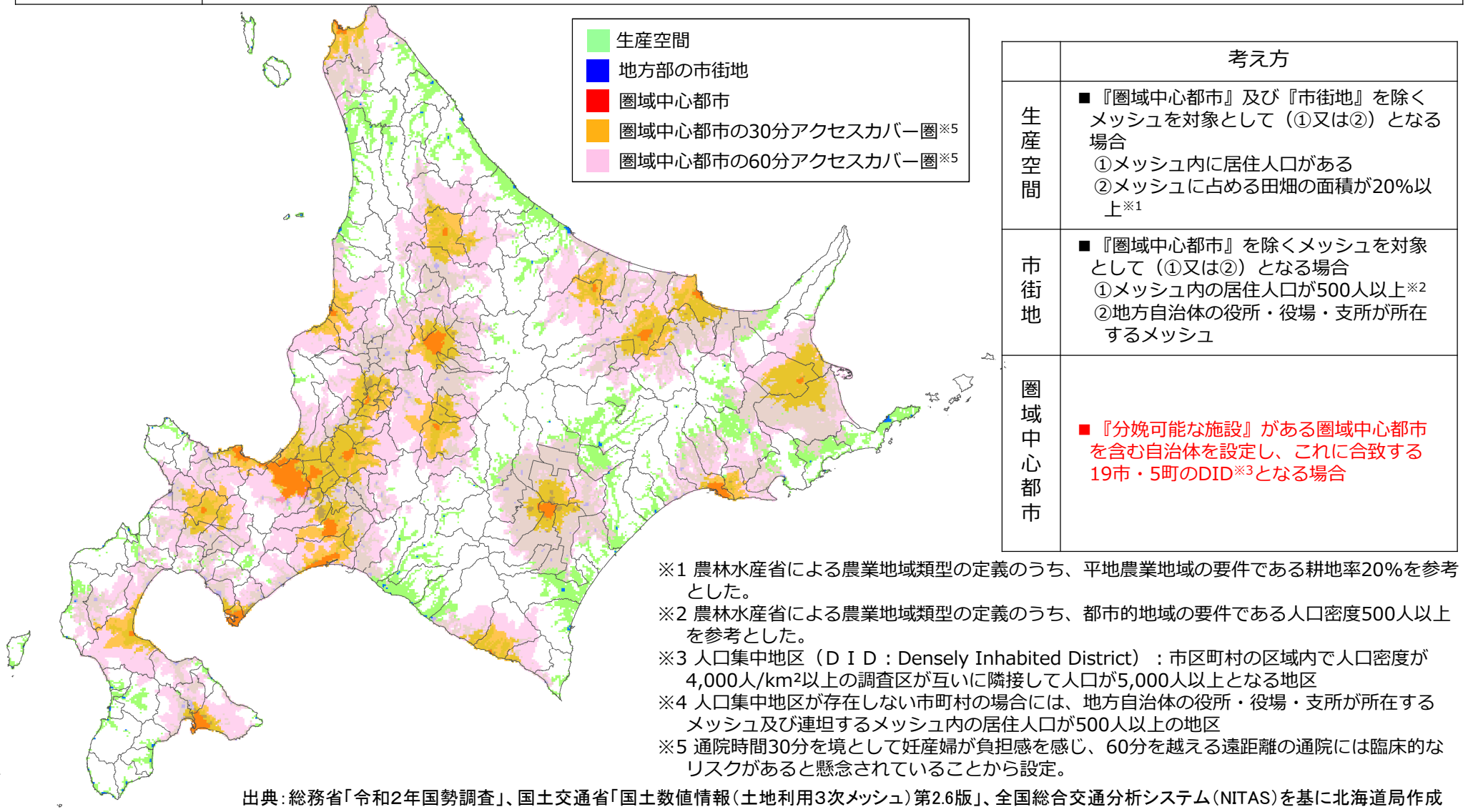
	考え方
生産空間	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 『圏域中心都市』及び『市街地』を除くメッシュを対象として(①又は②)となる場合</li> <li>①メッシュ内に居住人口がある</li> <li>②メッシュに占める田畑の面積が20%以上<sup>※2</sup></li> </ul>
市街地	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 『圏域中心都市』を除くメッシュを対象として(①又は②)となる場合</li> <li>①メッシュ内の居住人口が500人以上<sup>※3</sup></li> <li>②地方自治体の役所・役場・支所が所在するメッシュ</li> </ul>
圏域中心都市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 以下の①～③に基づき圏域中心都市を含む自治体を設定し、これに合致する19市・5町のDID<sup>※4</sup>となる場合</li> <li>①『通院依存なし』かつ『救急搬送(一次)依存なし』</li> <li>②『入院依存なし』又は『救急搬送(二次)依存なし』</li> <li>③『医療関連施設集積又は供給』水準が確保されている</li> </ul>

※1 農林水産省による農業地域類型の定義のうち、平地農業地域の要件である耕地率20%を参考とした。  
 ※2 農林水産省による農業地域類型の定義のうち、都市的地域の要件である人口密度500人以上を参考とした。  
 ※3 人口集中地区(D I D : Densely Inhabited District) : 市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の調査区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区



## 2-2. 「分娩」に着目した場合のアクセスカバー圏

生産空間	主として農業・漁業に係る生産の場であり、観光その他の多面的・公益的機能を提供している空間
市街地	圏域中心都市以外の市町村において、人口の集中が見られる地域又は生活の拠点性が高いと認められる地域
圏域中心都市	本検討ではその中核となる機能を <b>子供を産み育てられる環境から「分娩」に着目し、「分娩可能な施設」の医療機能に関し、圏域の中心となる都市を圏域中心都市に設定</b>

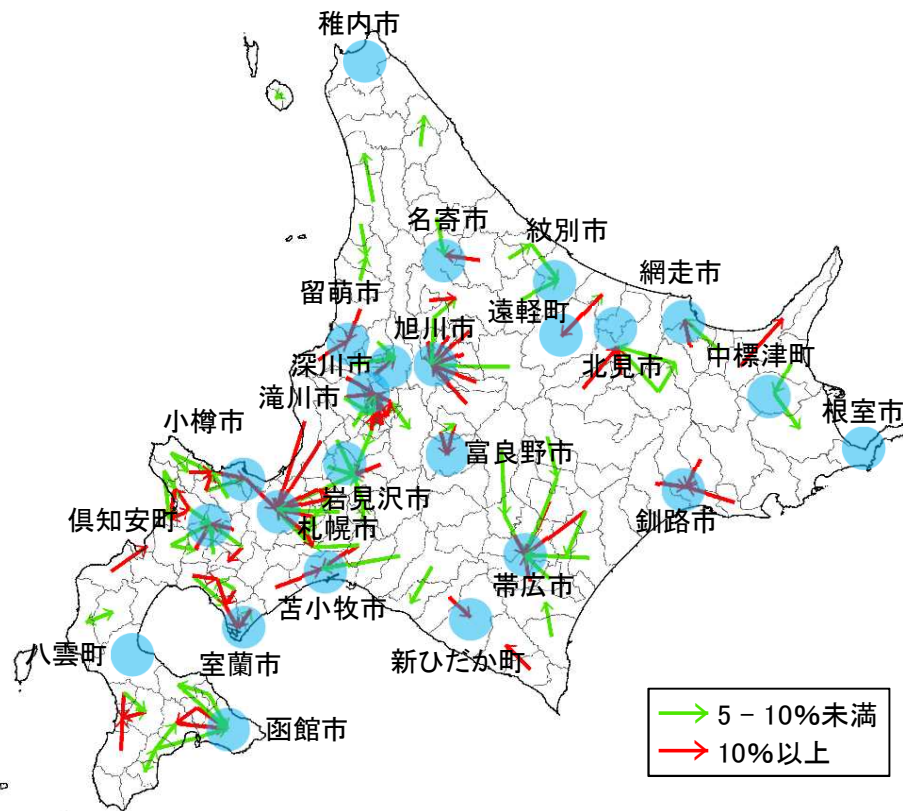


# 2-3. 北海道内の人流①

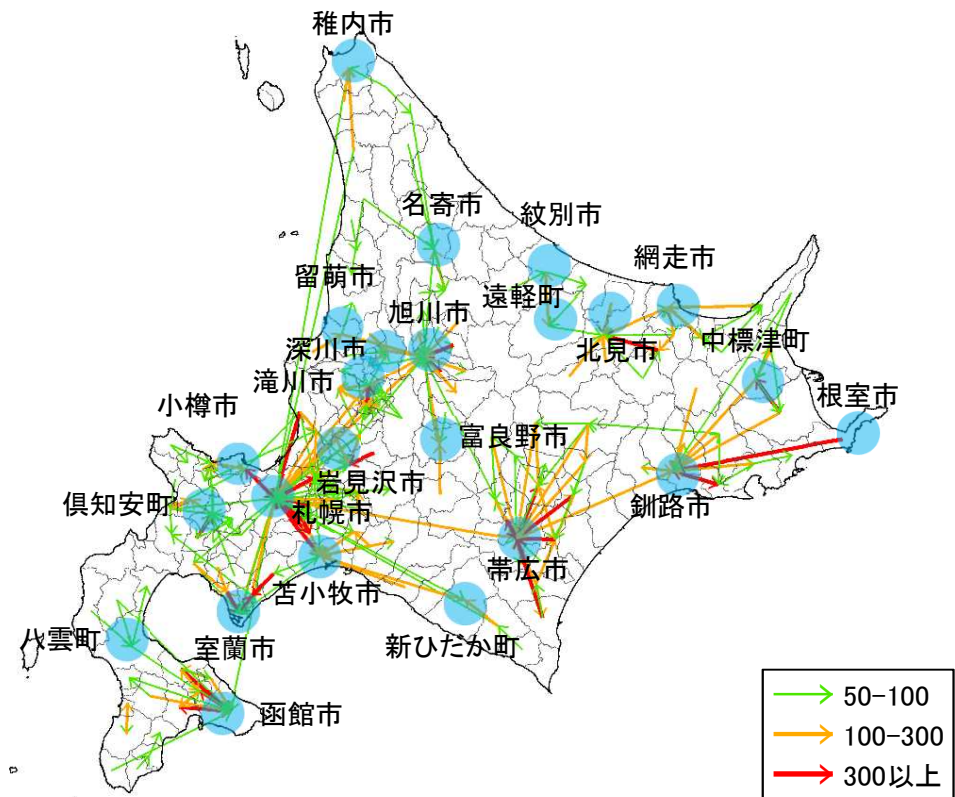
- 道内市町村別に”人“の動きを検証。
- 日常の生活における通勤・通学、通院等については圏域中心都市※への往来が多い。

※「圏域中心都市」については、「医療」に着目した24市町の場合と仮定。

通勤・通学流動



通院・習い事他



出典：総務省「令和2年国勢調査」を基に北海道局作成

出典：国土交通省「平成27年度全国道路・街路交通情勢調査」を基に北海道局作成

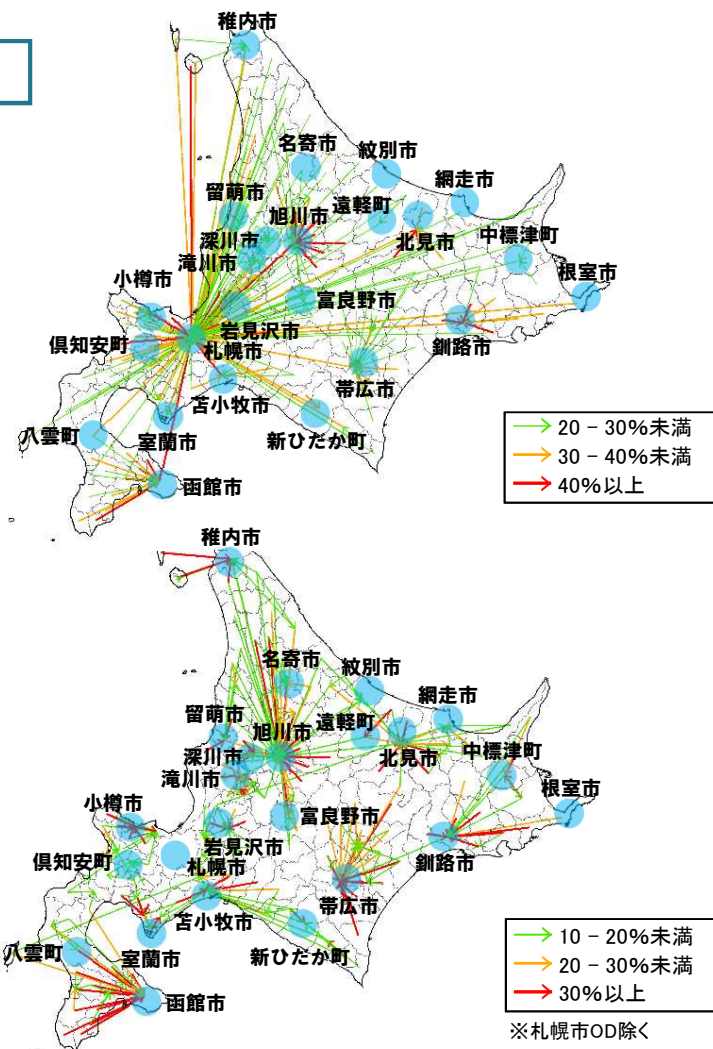


# 2-4. 北海道内の人流②

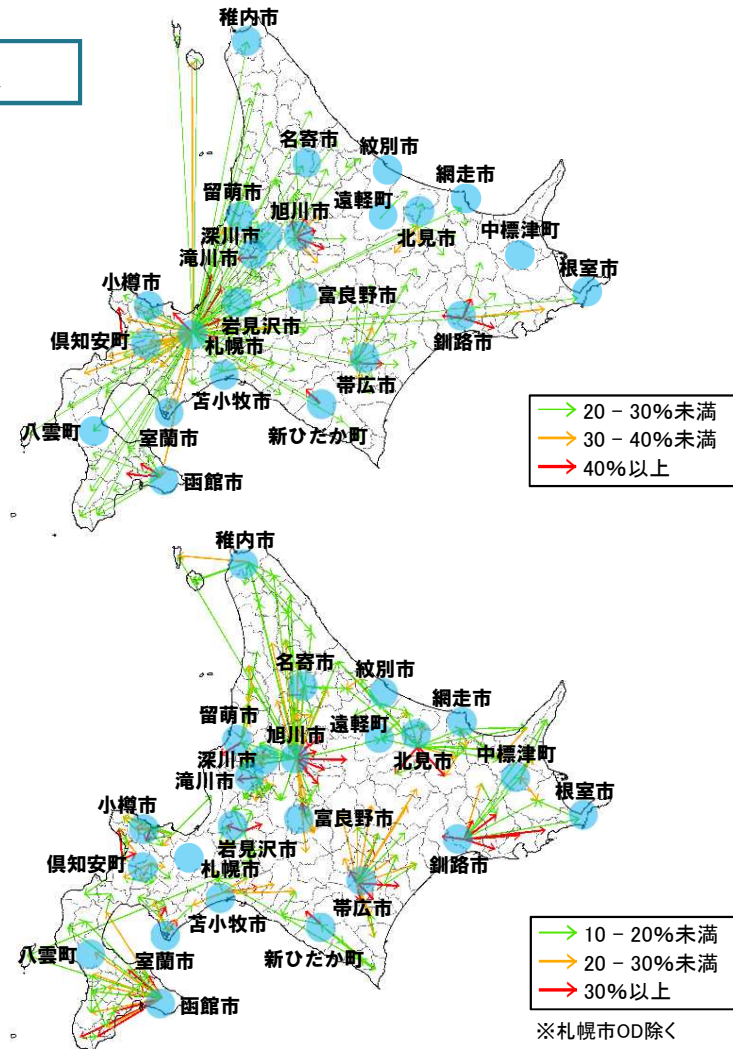
- 道内地方部においては一方的な人口流出となっているわけではなく、多くの流入・流出の結果として人口減少となっており、特に圏域中心都市※における対流は活発。
- 札幌から地方部への人流を活性化させる環境の強化が重要。

※「圏域中心都市」については、「医療」に着目した24市町の場合と仮定。

転出



転入



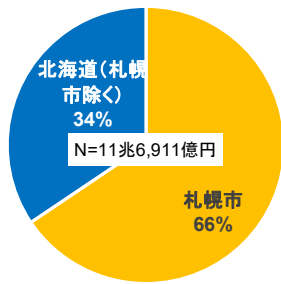
出典:総務省「令和2年国勢調査」を基に北海道局作成

# 2-5. 札幌への機能集積とイノベーション・ビジネス創出

- 札幌市には、北海道庁や国の地方支分部局などの行政機関、各種サービス機能、医療・教育・研究機関等が集積。
- 札幌市(北海道)で育った若手経営者が中核的な役割を果たしている新たなスタートアップ企業や組織が誕生しており、北海道におけるイノベーション、新たなビジネスの創出など「挑戦と共創」の場として機能。

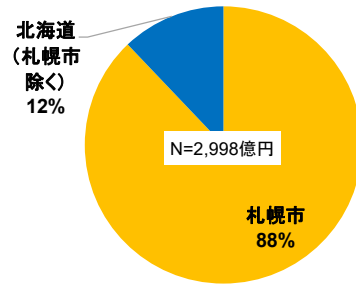
## 札幌市に集積する主な機能

卸売業  
(年間商品販売額)



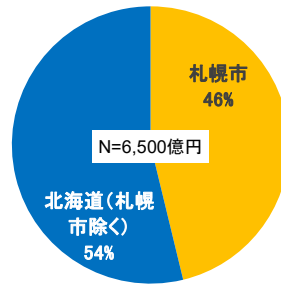
出典：経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を基に北海道局作成

情報通信業  
(売上金額)



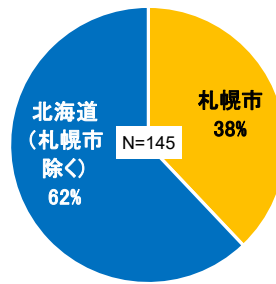
注：「37 通信業」、「38 放送業」及び「41 映像・音声・文字情報制作業」を除く。  
出典：経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

飲食サービス業  
(売上金額)



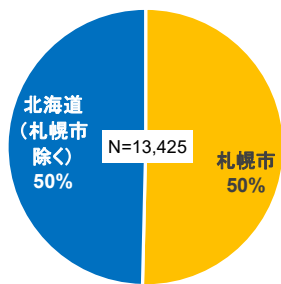
出典：経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

学術・開発研究機関  
(事業所数)



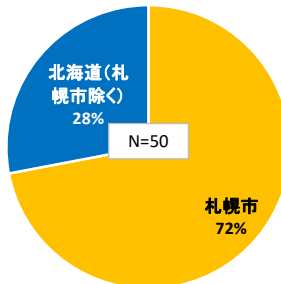
注：学術・開発研究機関：理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所、人文・社会科学研究所  
出典：経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

医師数



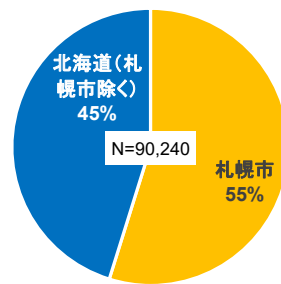
注：歯科医師を除く。  
出典：厚生労働省「平成30年(2018年)医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」に基づき北海道局作成

先進医療を実施している  
医療機関



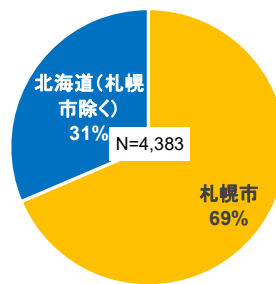
注：医療機関数は延べ数。  
出典：厚生労働省「先進医療を実施している医療機関の一覧」(令和4年8月1日現在)に基づき北海道局作成

大学生数



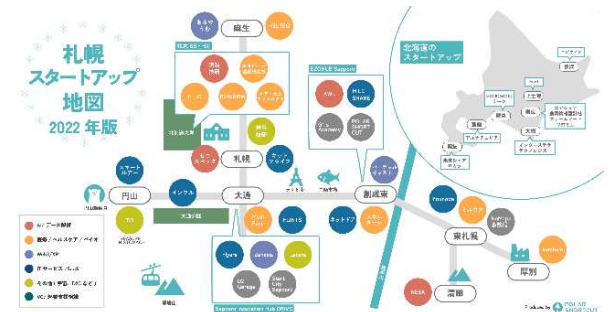
注：「学生数」については、在籍する学部・研究科等の所在地による。なお、学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。  
出典：文部科学省「令和3年度学校基本調査」

留学生数



出典：(独法)日本学生支援機構「2020(令和2)年度外国人留学生に在籍状況調査結果」、札幌市「札幌市の国際施策2021年度版」に基づき北海道局作成

## イノベーション・新たなビジネスの創出



### スタートアップ企業の創出

出典：株式会社POLAR SHORTCUT



若手経営者による  
新たな経済団体  
(EO Hokkaido、  
2022年7月設立)

出典：EO Hokkaido

デジタル地域通貨普及等を目的とした新たな組織(Quality HOKKAIDO、2021年7月設立)

出典：QUALITY HOKKAIDO





# 2-6. 札幌市が有する機能による北海道を支える取組事例

- 札幌市では、「北海道の発展なくして、札幌の発展はない」との考えの下、道内市町村との繋がりを深め、札幌が持つ都市機能等を活用しながら、共に発展していくために『道内連携』の取組を進めている。
- スタートアップ・エコシステム形成を進めている札幌市では、スタートアップ企業の有する先端技術を活用して地域課題の解決・新たな価値を創出する取組として「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」を進めている。また、道内各地から札幌市に集まってきた人々を地元と結びつけ、札幌市で培った知識や経験等で地方を支える取組(関係人口創出の取組)を進めている。

## スタートアップ企業との連携による地域課題解決の取組

- 2019年9月、札幌市は、国や民間企業等と連携して市内に集積されている各種機能を活用したスタートアップ・エコシステム形成を目指す取組をスタート(STARTUP CITY SAPPOROプロジェクト)。

- 2020年度から、地域・行政課題に対しては、先端技術を活用し新たなサービス・価値を創出するスタートアップ企業とさっぽろ連携中枢都市圏12自治体が協働した取組(「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」)を進めている。



STARTUP CITY SAPPOROスキーム

## さっぽろ連携中枢都市圏12自治体の課題解決に活用



2020年度は3件のマッチングを実現

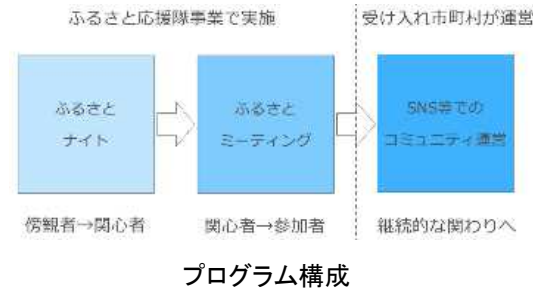
出典: 札幌市、STARTUP CITY SAPPORO、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会進捗報告書(令和3年8月)

## さっぽろ連携中枢都市圏による関係人口創出

- 『さっぽろ圏ふるさと応援隊〜みつける、第二の故郷178〜』※は、札幌市が2019年度にスタートした取組。
- 観光による交流ではなく、地域とより深く関わりを持つ関係人口の創出による道内地域活性化の促進を目的に、さっぽろ連携中枢都市圏の住民が北海道内の様々な市町村を訪れ、地域の方と一緒に地域のまちづくりに関わる取組となっている。



ふるさとミーティング@上士幌(R3.12.18)



※ 事業が始まった2019(令和元)年度は札幌市民のみを対象としていたが、2020(令和2)年度からはさっぽろ連携中枢都市圏(札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町)に対象拡大



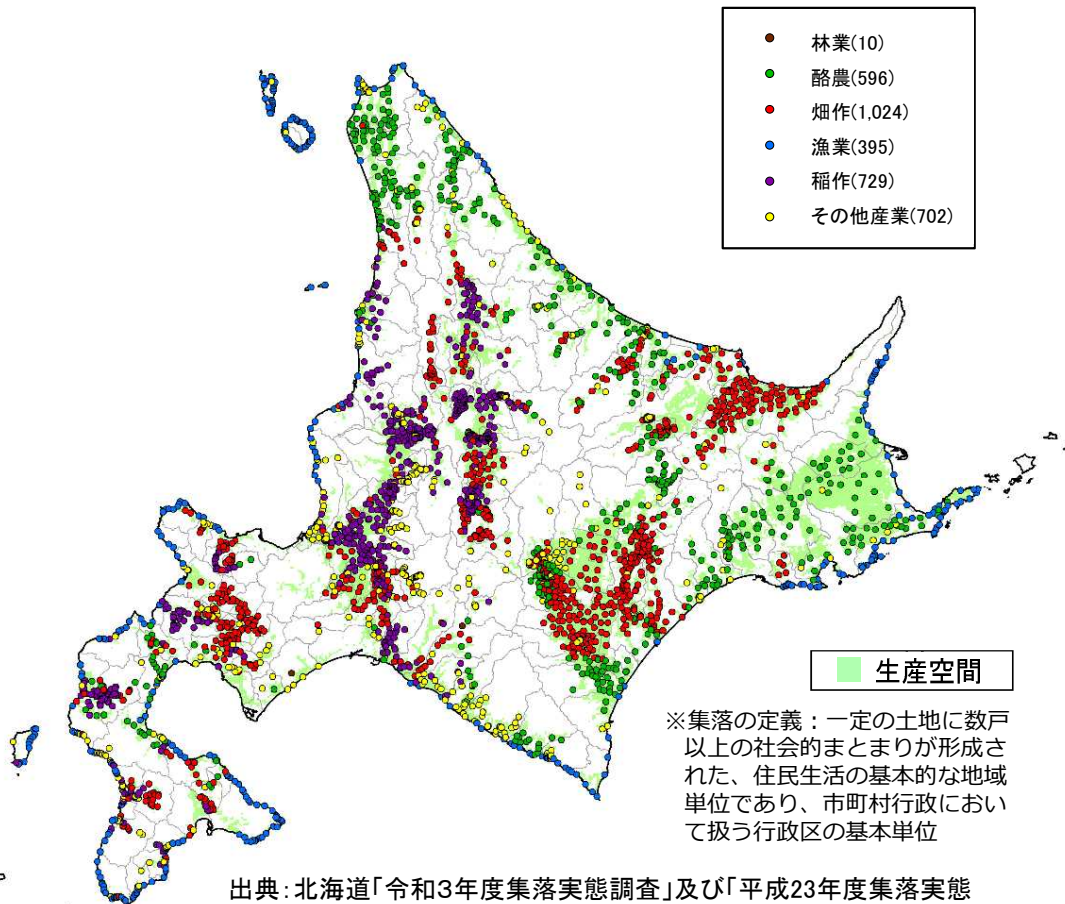
SNSによる応援プログラム参加者と自治体との情報交換

出典: 札幌市

# 2-7. 北海道の集落の現状①

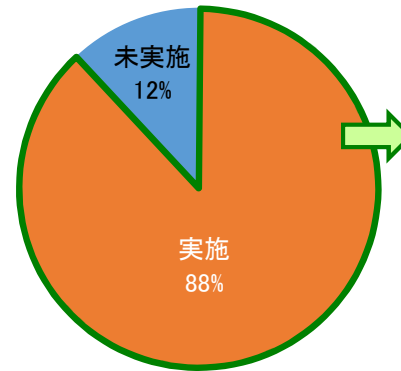
- 生産空間には、第1次産業を基幹産業とする多くの集落が分布している。
- 集落における「人口減少・高齢化の急速な進行」や「集落機能の低下等の問題の顕在化」、「集落問題の深刻化及び更なる拡大」等の基本認識の下で、これまで約9割の市町村で集落対策が行われてきており、今後必要と考える集落対策としては「空き家対策」「生活交通の確保」「担い手対策」「移住・定住対策」などが上位となっている。

集落※の分布状況



出典：北海道「令和3年度集落実態調査」及び「平成23年度集落実態調査」の基幹作業別データを基に北海道局作成  
なお、座標の設定が困難な集落については表示していない。

集落対策の実施状況

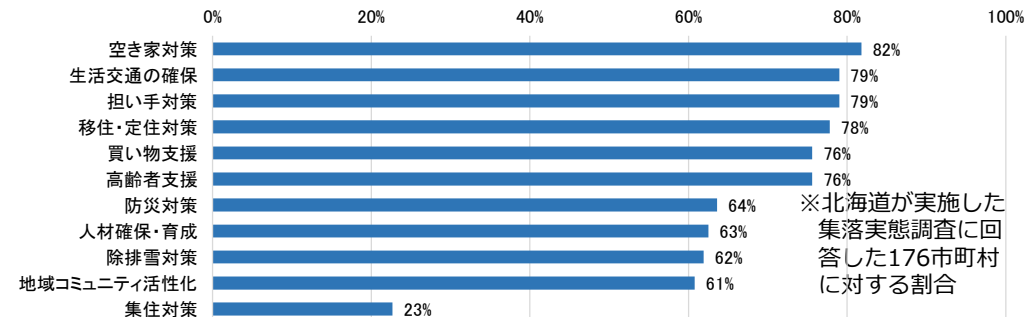


※北海道が実施した集落実態調査に回答した176市町村に対する割合

生活交通	デマンドバス・公営バス・スクールバス運行、乗合タクシーへの補助、運賃補助など
高齢者支援	配食、安否確認、バス・タクシー利用助成、医療機関への送迎、除雪など
移住・定住	住宅取得・空き家リフォームへの助成、民間賃貸住宅への家賃助成、移住体験、地域おこし協力隊制度の活用など
空き家対策	空き家取得・リフォームへの助成、空き家情報の発信(空き家バンクなど)など
担い手対策	新規創業・就農漁奨励金及び補助金、後継者育成支援(研修補助)、職業紹介など
除排雪対策	高齢者・障がい者世帯への除雪補助、除雪経費助成など
防災対策	自主防災組織支援、防災資機材支援(防災無線等)、防災計画策定など
地域コミュニティ	自治会・町内会活動への支援など
人材確保	地域おこし協力隊・集落支援員制度の活用
買い物支援	移動販売車運行経費助成、送迎、配食など
その他	既存店舗改修支援、住民活動への支援、町外通勤者への運賃助成など

出典：北海道「令和3年度北海道集落実態調査」(令和3年9月)

今後必要と考える集落対策



出典：北海道「令和3年度北海道集落実態調査」(令和3年9月)



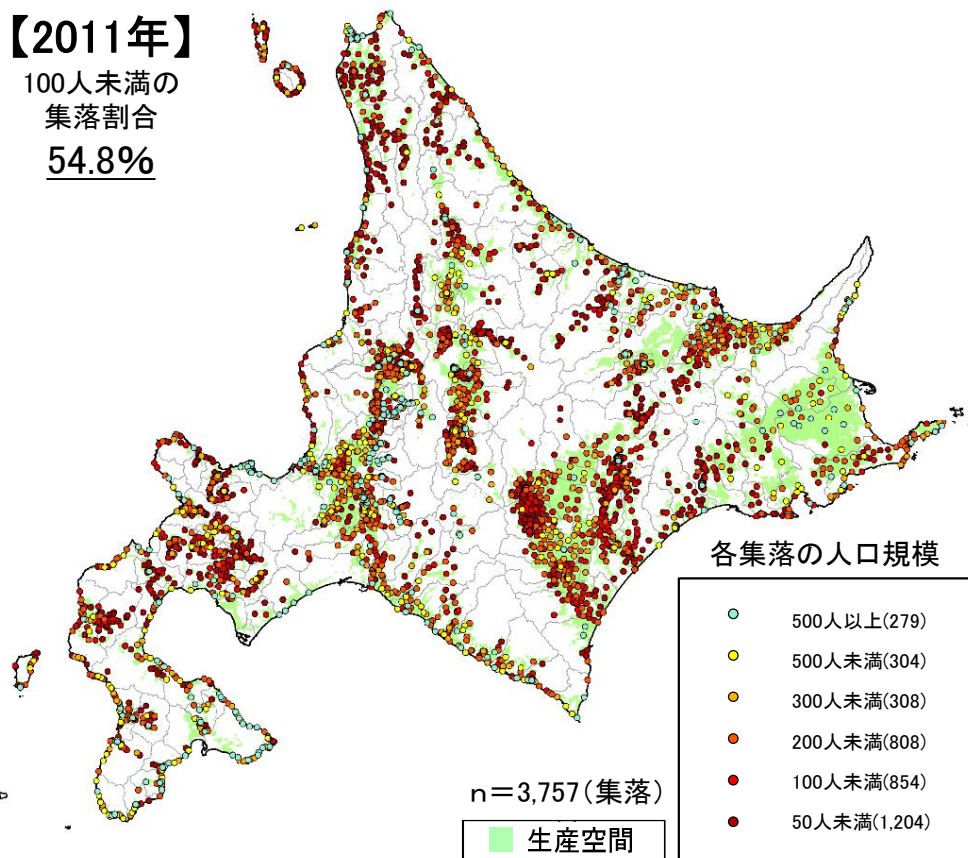
# 2-8. 北海道の集落の現状②

- 北海道内の集落数は減少傾向であり、この10年余りで約100集落減少している。
- 各集落の人口規模は縮小傾向であり、2021年においては100人未満の集落が約6割となっている。北海道の地方部において生産活動を担う環境は厳しさを増している。

集落の人口規模

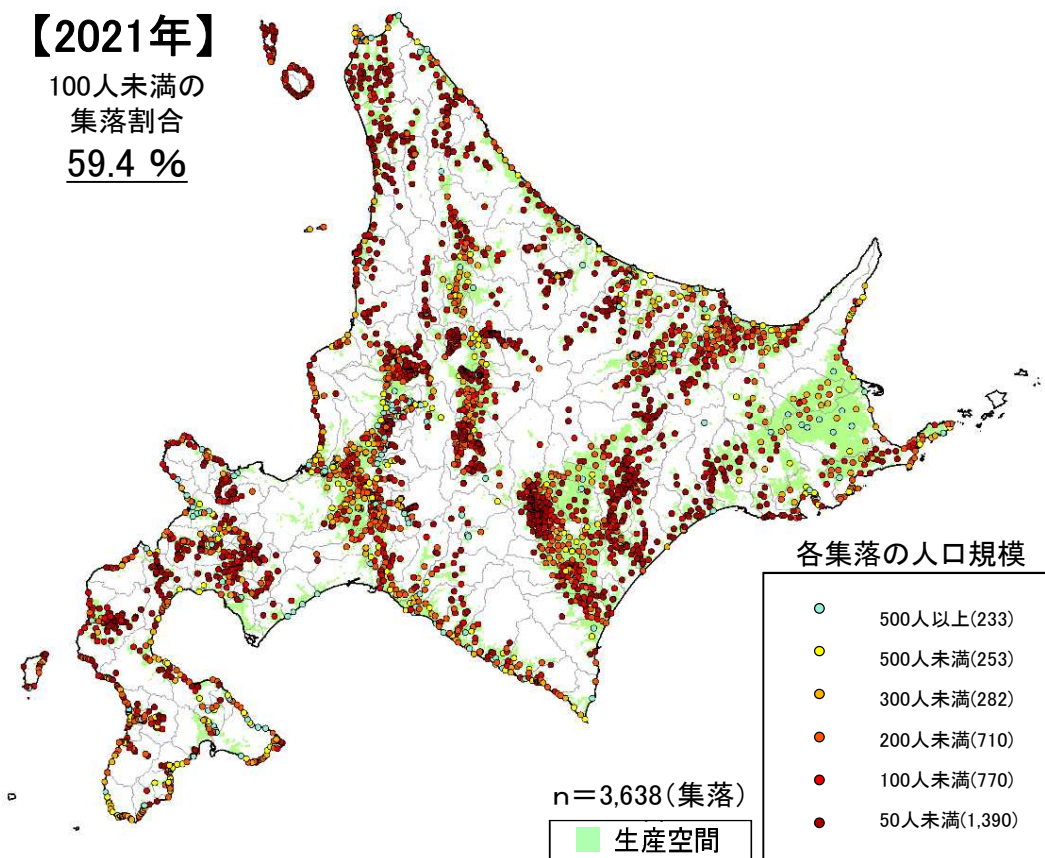
【2011年】

100人未満の  
集落割合  
54.8%



【2021年】

100人未満の  
集落割合  
59.4%



出典：北海道「平成23年度集落実態調査」の基幹作業別データを基に北海道局作成。  
 なお、座標の設定が困難な集落については表示していない。  
 ※生産空間は総務省「平成22年国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ)第2.0版」から北海道局作成

出典：北海道「令和3年度集落実態調査」の基幹作業別データを基に北海道局作成。  
 なお、座標の設定が困難な集落については表示していない。  
 ※生産空間は総務省「令和2年国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ)第2.6版」から北海道局作成

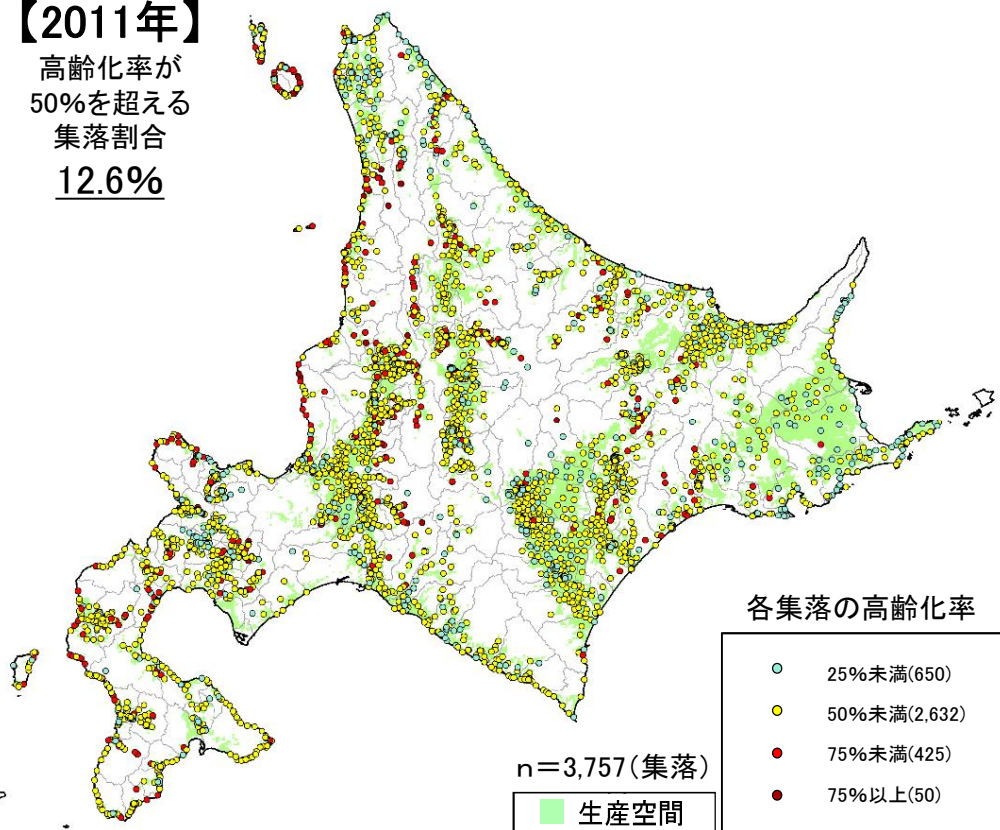
# 2-9. 北海道の集落の現状③

- 北海道内の集落において高齢化の進展が顕著であり、高齢化率が50%を超える集落は全体の3割を超えている。
- これまでの取組により高齢化が進行しても住み続けられる環境は一定程度維持されているが、高齢化が更に進行すれば、生産空間本来の生産の場としての機能が発揮できなくなるおそれがある。

## 集落の高齢化

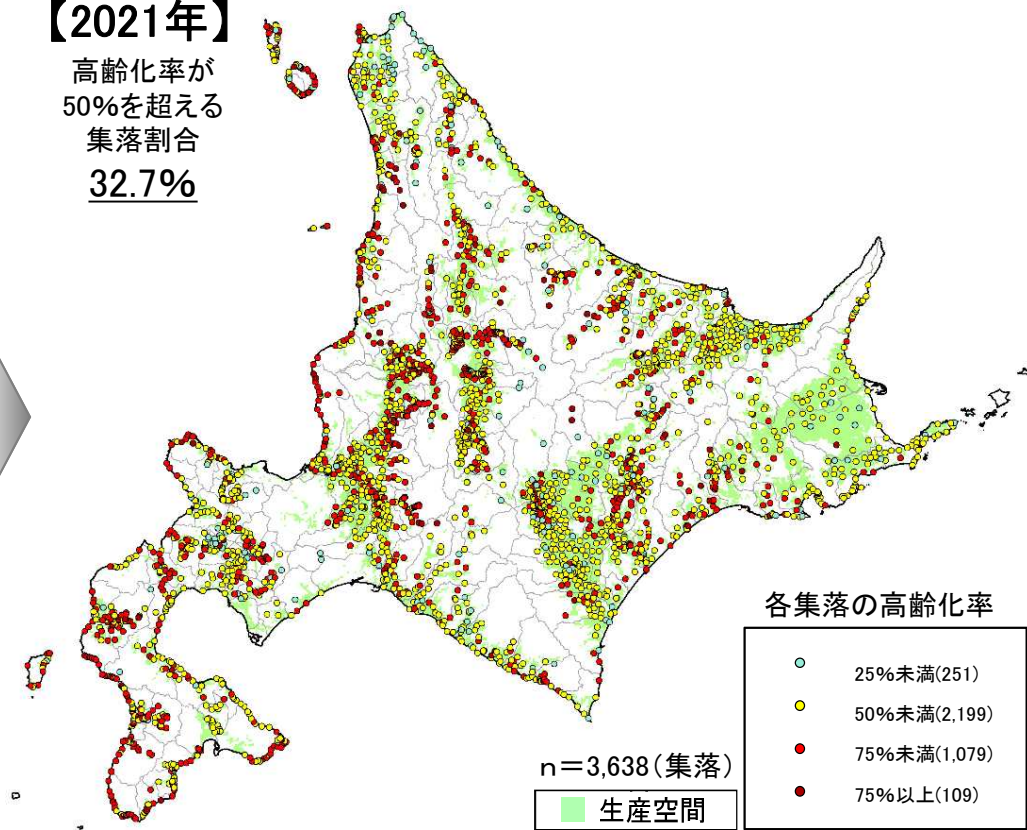
【2011年】

高齢化率が  
50%を超える  
集落割合  
**12.6%**



【2021年】

高齢化率が  
50%を超える  
集落割合  
**32.7%**



出典：北海道「平成23年度集落実態調査」の基幹作業別データを基に北海道局作成。  
 なお、座標の設定が困難な集落については表示していない。  
 ※生産空間は総務省「平成22年国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ)第2.0版」から北海道局作成

出典：北海道「令和3年度集落実態調査」の基幹作業別データを基に北海道局作成。  
 なお、座標の設定が困難な集落については表示していない。  
 ※生産空間は総務省「令和2年国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ)第2.6版」から北海道局作成



# 3-1. 「地域生活圏」を参考とした北海道の地域構造に関する検証

「国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ」の「地域生活圏」の考え方を参考に、北海道の地域構造に関して検証を実施。

## 【シミュレーション】

(取組の参考となる人口規模の一つの目安は10万人)

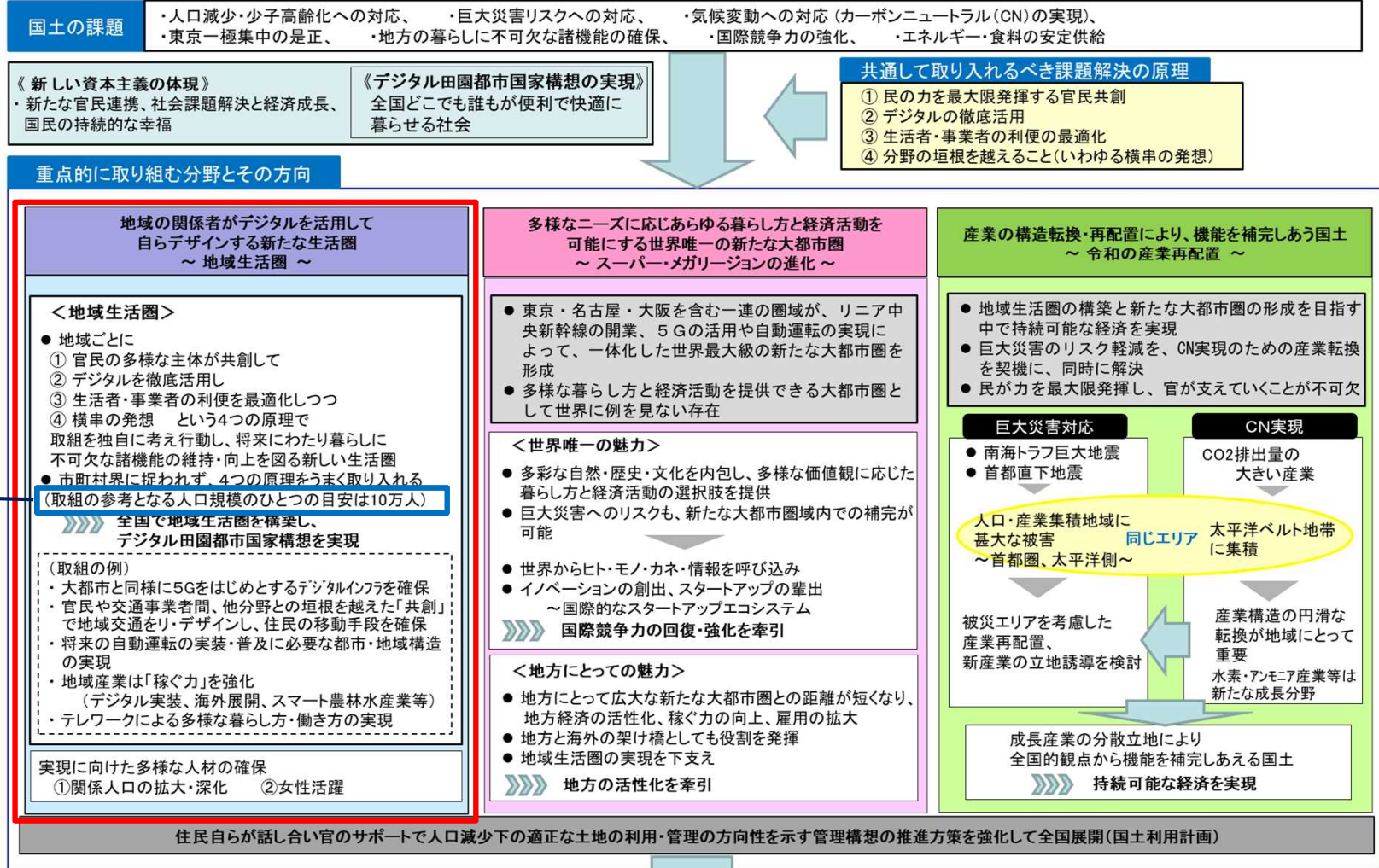


- i. 人口10万人以上の市の中心
- ii. 都市雇用圏の中心都市で人口5万人以上10万人未満の市の中心

上記を条件に時間距離で60分以内、90分以内の人口・面積カバー率を全国、北海道、九州で比較

## 国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ(概要)

令和4年7月



## 3-2. シミュレーション(全国)

仮に地域生活圏の圏域を以下のように設定して、試行的にシミュレートすると、人口、面積のカバー率は下表のとおり(1kmメッシュ単位で分析)

シミュレーション(試行)の条件

- i 人口10万人以上の市の中心
- ii 都市雇用圏の中心都市で人口5万人以上10万人未満の市の中心

案1: 市の中心から時間距離で60分以内  
 案2: (同上) 90分以内  
 ※案2は、行動範囲の広域化、フルセット整備の必要性の低下、デジタル技術の進展に配慮した試行

	人口					面積(居住地面積)				
	合計	60分圏域(案1)	カバー率(案1)	90分圏域(案2)	カバー率(案2)	合計	60分圏域(案1)	カバー率(案1)	90分圏域(案2)	カバー率(案2)
全国	127,094千人	124,029千人	98%	125,806千人	99%	178,347	145,236	81%	164,979	93%
地方圏	44,255千人	41,962千人	95%	43,281千人	98%	115,949	88,932	77%	104,311	90%

※地方圏は、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州、沖縄ブロックの合計

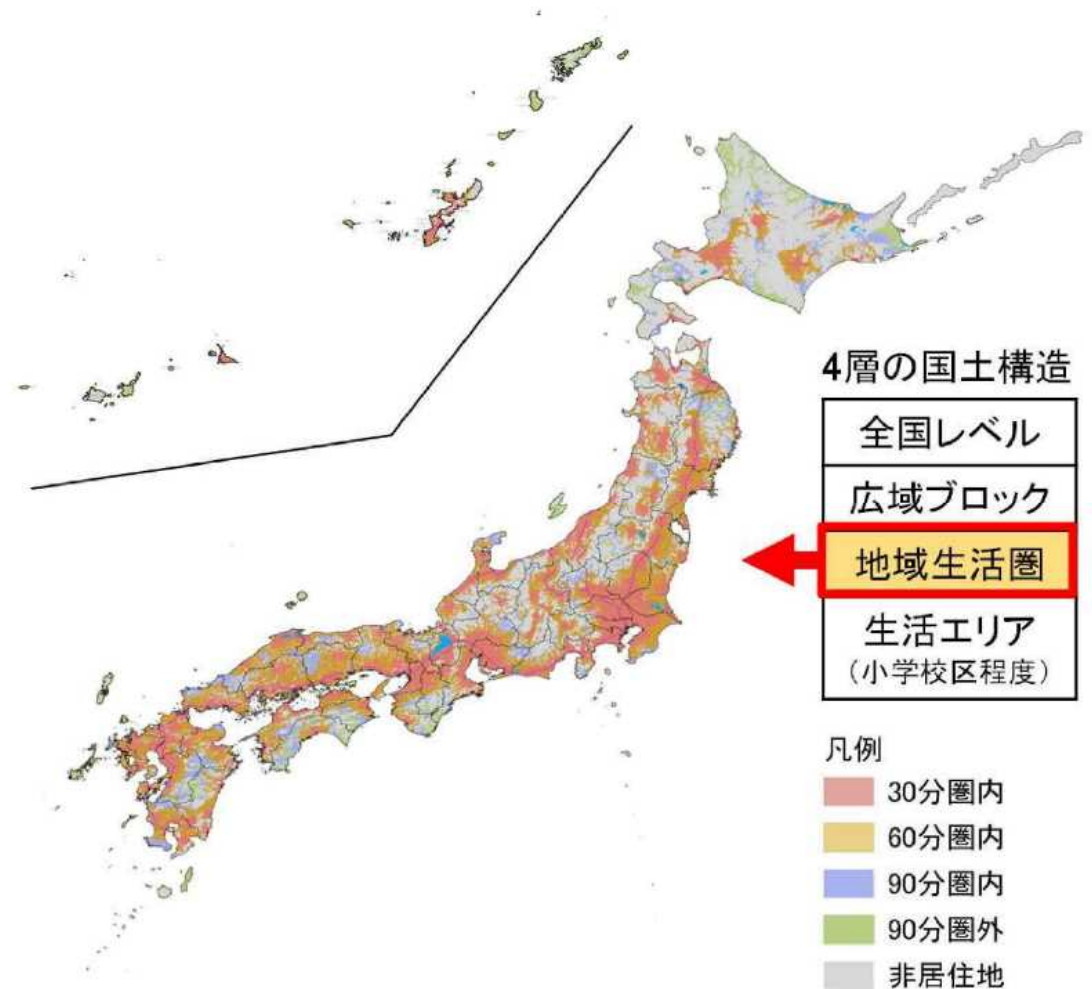
(注)市の人口は国勢調査(2015年)による。

「都市雇用圏の中心都市」は以下①、②のいずれかの条件で設定

- ①DID人口が1万人以上で、他都市の郊外(他都市への通勤率が10%超)でないこと、
- ②他都市への通勤率が10%を超えるが、従業員常住人口比が1以上で、DID人口が中心都市の1/3以上であること

出典: 国土交通省「国土審議会第2回計画部会 参考資料1」(令和3年11月16日)

地域生活圏のイメージ  
 <人口10万人以上+都市雇用圏人口5万人以上>

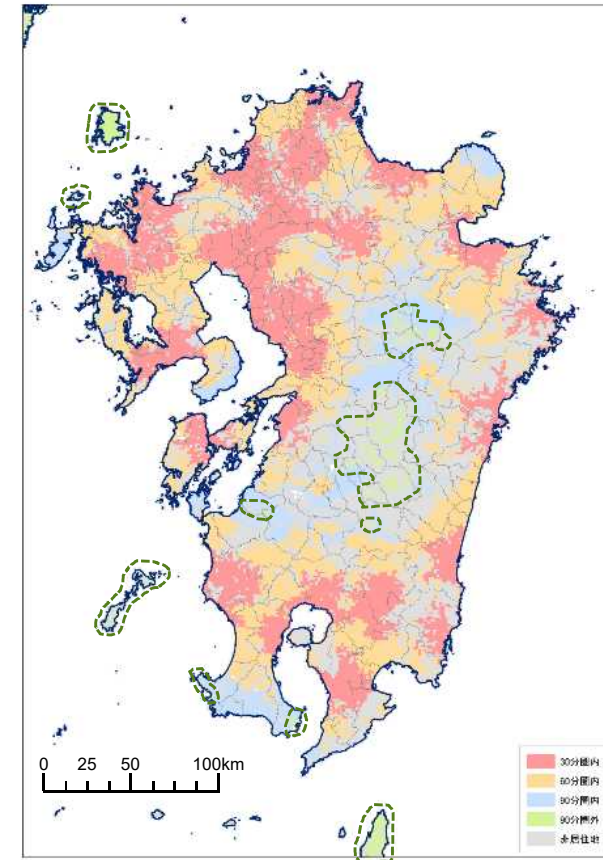
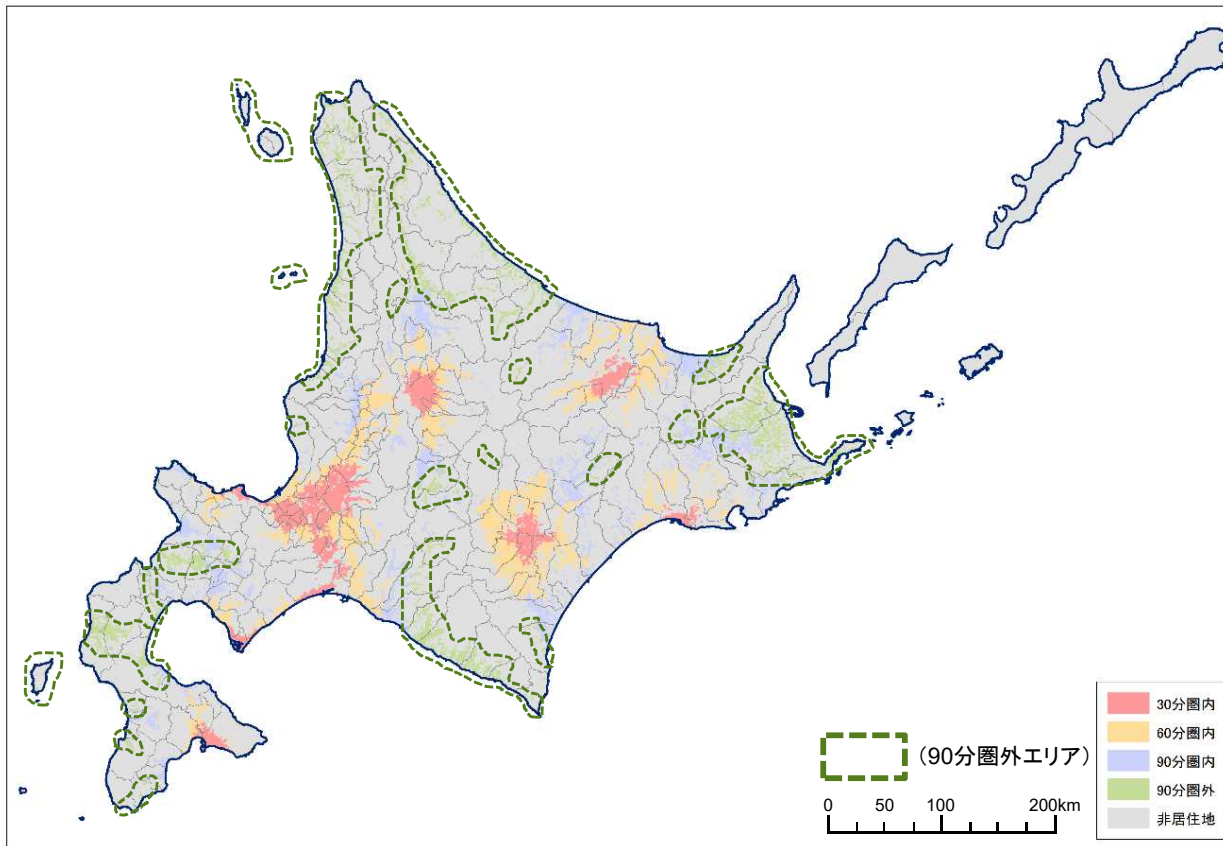


※起点となる市の中心(市役所)から道路(高速道路を含む)を利用して到達できる時間圏域を表示。  
 ※白塗り箇所は平成27年国勢調査時点における避難指示区域である。  
 ※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではない。  
 (出典)総合交通分析システム(NITAS2.6)を用いて国土交通省国土政策局作成



### 3-3. シミュレーション(北海道と九州)

- 北海道と九州を比較すると、90分圏域の人口カバー率は北海道も九州も90%を超えるが、90分圏域の面積カバー率は九州が80%を超えるのに対して北海道は60%未満(冬期は50%未満)となっており、十分にカバーできていない。
- なお、全国(前頁)は、90分圏域の人口及び面積カバー率はいずれも90%を超えている。
- 以上のことから、北海道の地域構造は人口規模に加えて、時間距離の面で、全国とは大きく異なっており、広域分散型社会の特性を踏まえた検討が必要。



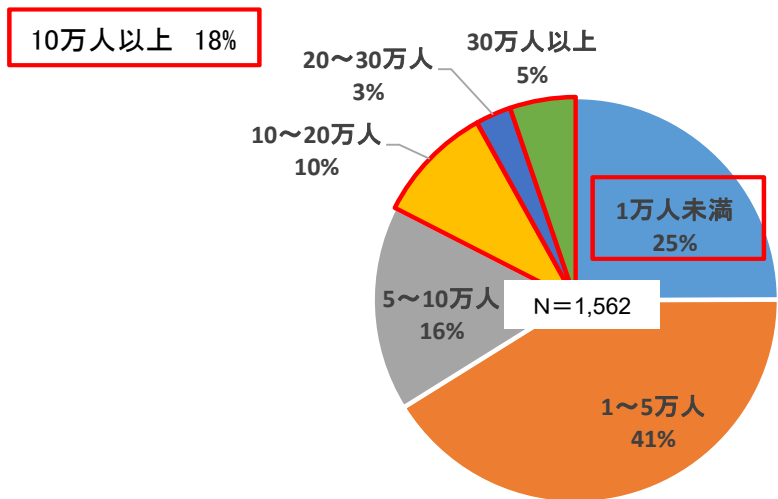
		人口(人)				面積(メッシュ数)					
		合計(千人)	60分圏域(千人)	カバー率	90分圏域(千人)	カバー率	合計	60分圏域	カバー率	90分圏域	カバー率
北海道	夏期	5,382	4,788	89%	5,095	95%	91,959	26,431	29%	51,732	56%
	冬期	5,382	4,684	87%	4,984	93%	91,959	22,010	24%	45,362	49%
九州	—	13,018	12,283	94%	12,718	98%	43,520	29,355	67%	36,275	83%

出典：総合交通分析システム(NITAS2.6)及びETC2.0プローブデータを用いて北海道局作成  
 注：北海道の面積(メッシュ数)には北方領土を含む。

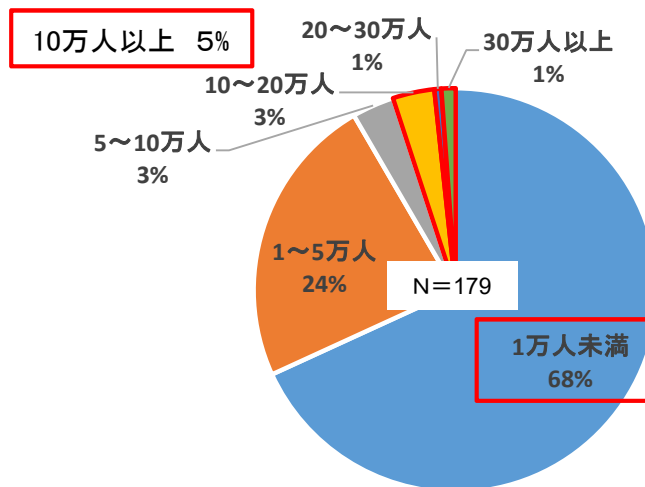
# 3-4. 人口規模別市区町村の概況(市区町村数、人口)

- 人口規模別市区町村数について全国と北海道を比較すると、10万人以上の市区町村割合は、全国が18%に対して北海道は5%、人口割合は、全国が70%に対して北海道は64%となっている。
- 一方、1万人未満の市区町村数割合は、全国が25%に対して北海道は68%、人口割合は、全国が1%なのに対して北海道は10%となっている。

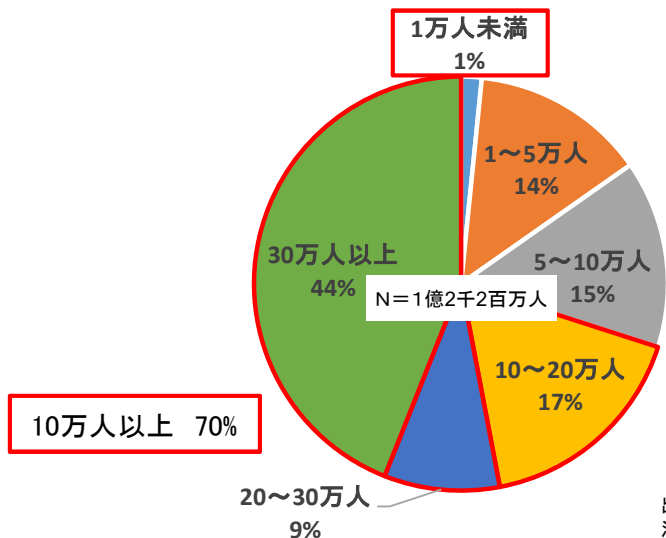
人口規模別市区町村数(全国 ※北海道除き)



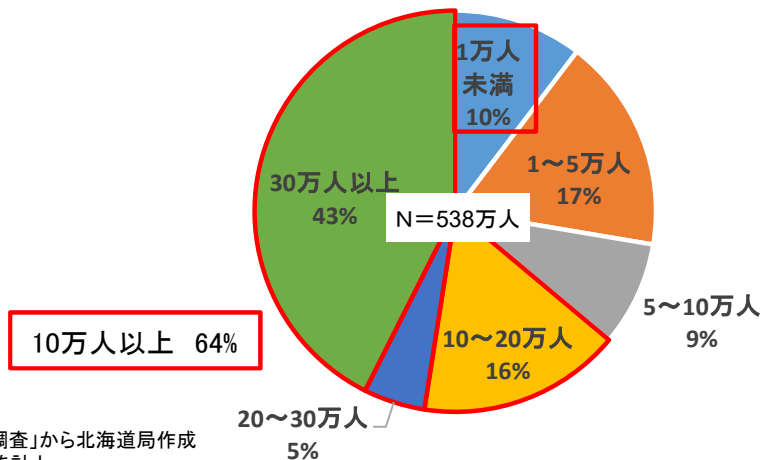
人口規模別市区町村数(北海道)



人口規模別市区町村人口(全国 ※北海道除き)



人口規模別市区町村人口(北海道)



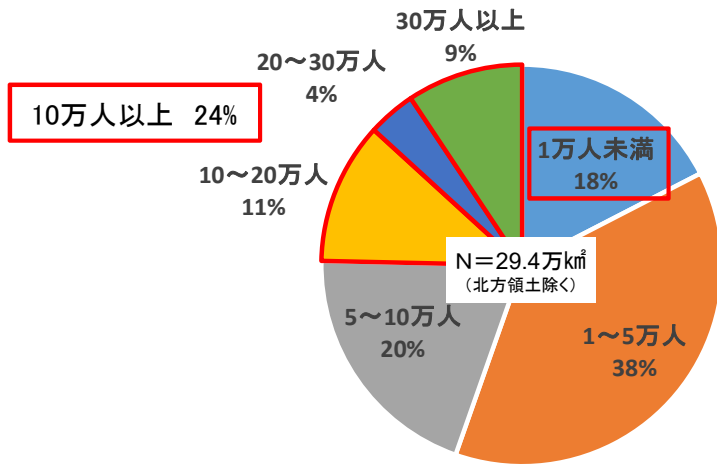
出典：総務省「平成27年国勢調査」から北海道局作成  
注：区については東京都23区を計上



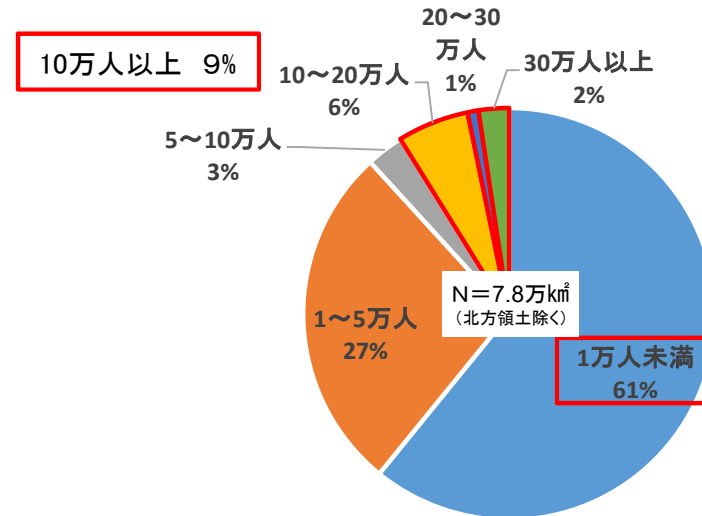
# 3-5. 人口規模別市町村の概況(面積、人口密度)

- 人口規模別市区町村面積について全国と北海道を比較すると、10万人以上の割合は、全国が24%に対して北海道は9%、1万人未満の割合は、全国が18%に対して北海道は61%となっている。
- 人口密度は、30万人以上で北海道は全国の約3/5、20~30万人は約2/5、10~20万人は約1/3となっているほか、1万人未満は約3/10となっている(全体では約1/6)。

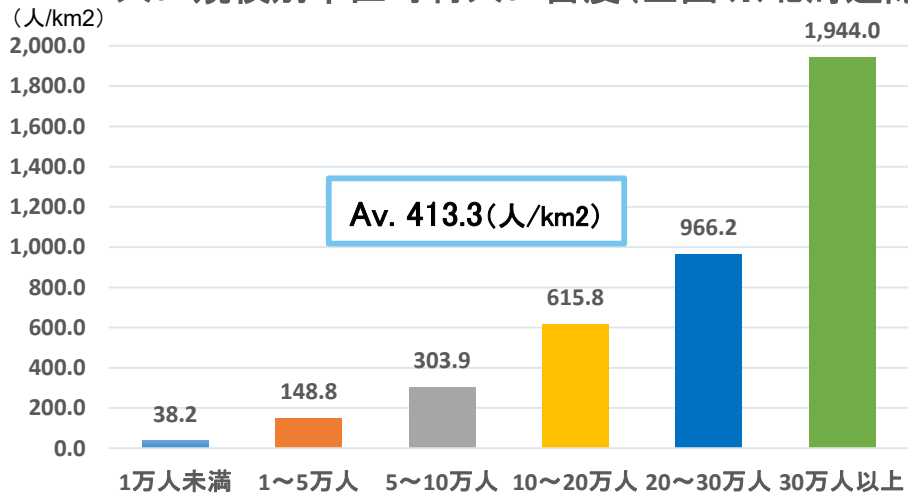
人口規模別市区町村面積(全国 ※北海道除き)



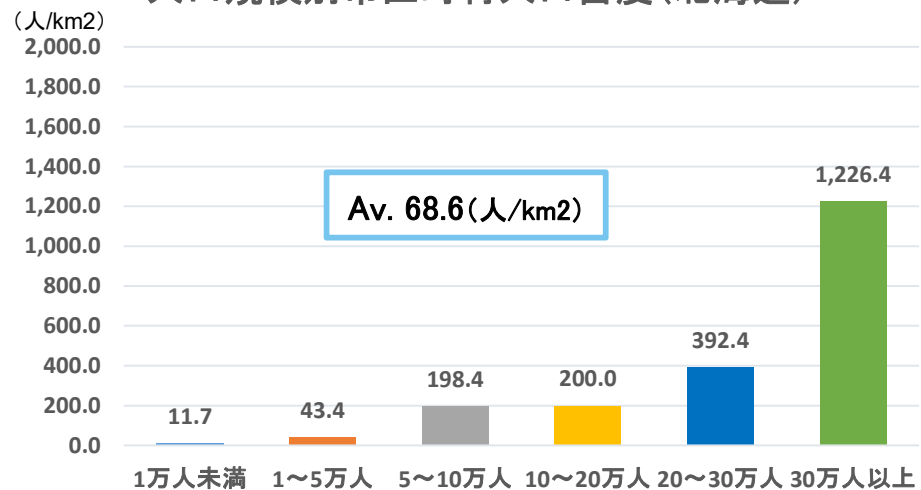
人口規模別市区町村面積(北海道)



人口規模別市区町村人口密度(全国 ※北海道除き)



人口規模別市区町村人口密度(北海道)



出典：総務省「平成27年国勢調査」から北海道局作成

注：区については東京都23区を計上。全国、北海道の人口密度は北方領土を含まない面積による。

# 3-6. シミュレーション(道内18都市での検証)

- 「地域生活圏」を参考に、仮に、基礎圏域の「圏域中心都市」に当たる都市を人口10万人以上又は振興局所在地(道内18都市)の中心とした場合、60分以内に到達できる人口カバー率は92%、90分以内では97%となる。
- 一方、面積カバー率は60分以内が35%、90分以内では64%となっている。

	人口(人)							面積(メッシュ数)							人口密度(人/km2)			
	すべて	60分圏域	カバー率	90分圏域	カバー率	90分圏域外	カバー率	すべて	60分圏域	カバー率	90分圏域	カバー率	90分圏域外	カバー率	すべて	60分圏域	90分圏域	90分圏域外
北海道	5,381,733	4,939,484	92%	5,224,167	97%	157,566	3%	91,959	31,836	35%	59,200	64%	32,759	36%	58.5	155.2	88.2	4.8
札幌市	1,874,382	1,874,326	100%	1,874,328	100%	54	0%	995	850	85%	949	95%	46	5%	1,883.8	2,205.1	1,975.1	1.2
函館市	379,923	342,892	90%	376,869	99%	3,054	1%	2,524	1,203	48%	2,043	81%	481	19%	150.5	285.0	184.5	6.3
小樽市	186,224	183,939	99%	186,180	100%	44	0%	1,227	771	63%	1,177	96%	50	4%	151.8	238.6	158.2	0.9
旭川市	550,277	447,275	81%	516,896	94%	33,381	6%	13,108	3,177	24%	6,749	51%	6,359	49%	42.0	140.8	76.6	5.2
室蘭市	205,443	189,034	92%	199,098	97%	6,345	3%	2,729	823	30%	1,542	57%	1,187	43%	75.3	229.7	129.1	5.3
釧路市	230,759	206,891	90%	228,829	99%	1,930	1%	5,482	1,889	34%	4,639	85%	843	15%	42.1	109.5	49.3	2.3
帯広市	338,875	311,925	92%	336,524	99%	2,351	1%	11,665	3,745	32%	8,321	71%	3,344	29%	29.1	83.3	40.4	0.7
北見市	217,631	158,625	73%	190,009	87%	27,622	13%	8,325	2,835	34%	5,877	71%	2,448	29%	26.1	56.0	32.3	11.3
岩見沢市	228,474	224,129	98%	228,474	100%	0	0%	4,357	2,464	57%	4,146	95%	211	5%	52.4	91.0	55.1	0.0
網走市	83,787	69,527	83%	73,783	88%	10,004	12%	4,772	1,561	33%	2,715	57%	2,057	43%	17.6	44.5	27.2	4.9
留萌市	54,140	43,577	80%	52,782	97%	1,358	3%	3,997	1,956	49%	3,252	81%	745	19%	13.5	22.3	16.2	1.8
苫小牧市	345,146	326,111	94%	343,285	99%	1,861	1%	4,472	1,951	44%	3,346	75%	1,126	25%	77.2	167.2	102.6	1.7
稚内市	76,050	43,443	57%	55,333	73%	20,717	27%	6,940	1,457	21%	2,981	43%	3,959	57%	11.0	29.8	18.6	5.2
江別市	366,945	366,114	100%	366,945	100%	0	0%	1,323	1,208	91%	1,316	99%	7	1%	277.4	303.1	278.8	0.0
根室市	68,663	27,583	40%	42,921	63%	25,742	37%	2,612	742	28%	1,852	71%	760	29%	26.3	37.2	23.2	33.9
江差町	52,015	23,800	46%	37,406	72%	14,609	28%	3,940	1,442	37%	2,405	61%	1,535	39%	13.2	16.5	15.6	9.5
倶知安町	64,054	59,663	93%	61,752	96%	2,302	4%	3,369	2,403	71%	3,280	97%	89	3%	19.0	24.8	18.8	25.9
浦河町	58,945	40,630	69%	52,753	89%	6,192	11%	3,845	1,359	35%	2,610	68%	1,235	32%	15.3	29.9	20.2	5.0

注: 18都市の人口は、18都市中心地まで最寄り3次メッシュ人口の合計であり、行政単位の人口とは相違する点に留意。面積(メッシュ数)には北方領土を含む。人口密度はメッシュ数による。

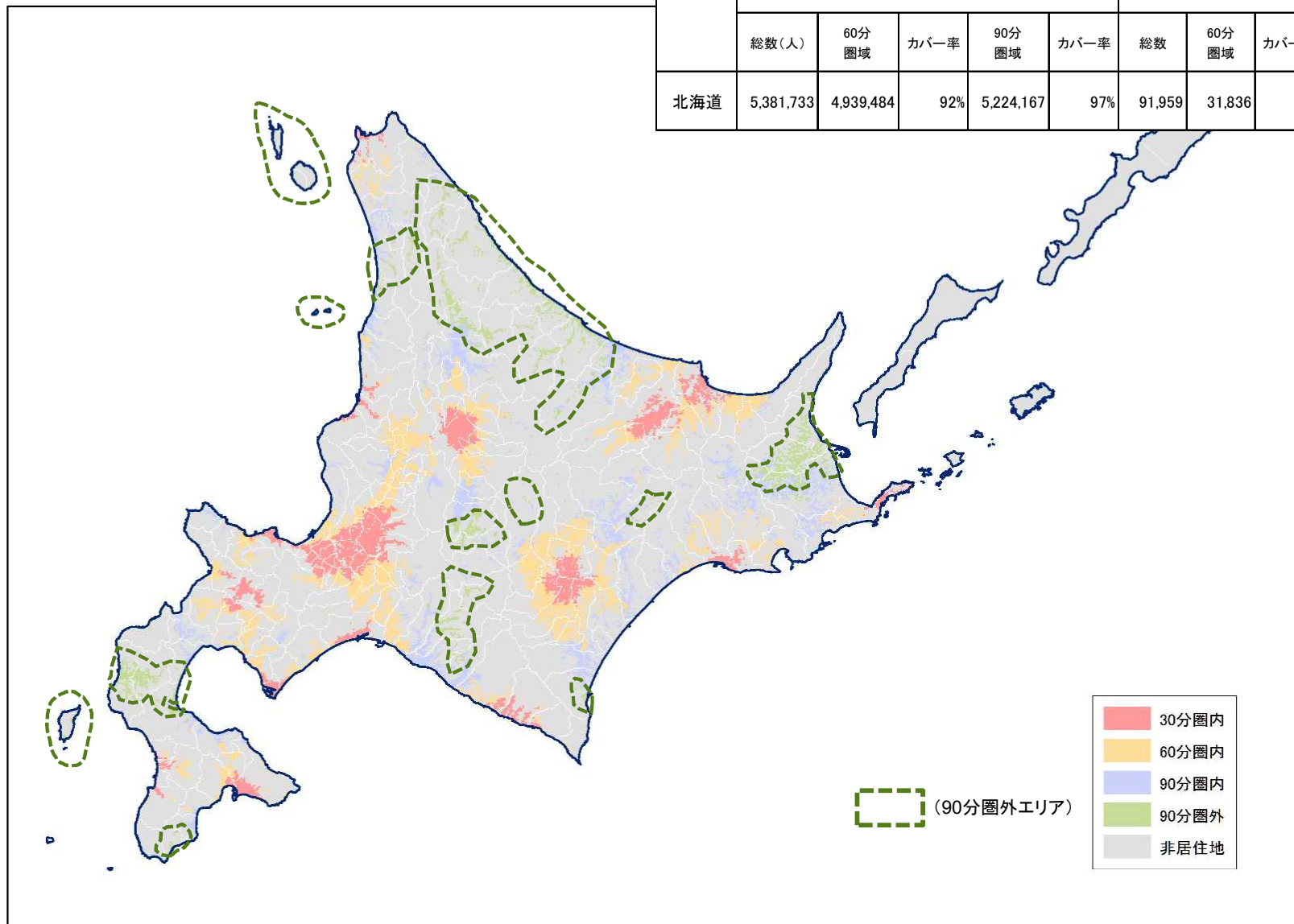
出典: 総合交通分析システム(NITAS2.8)及びETC2.0プローブデータを用いて北海道局作成 ※冬季の移動時間



# 3-7. シミュレーション(道内18都市での検証)

- 人口10万人以上又は振興局所在地(道内18都市)の中心とした場合、面積カバー率について、90分圏外となるエリアが36%あり、これらの都市だけでは全道の生産空間を十分にカバーできない。

	人口(人)					面積(メッシュ数)					人口密度(人/km <sup>2</sup> )		
	総数(人)	60分圏域	カバー率	90分圏域	カバー率	総数	60分圏域	カバー率	90分圏域	カバー率	全体	60分圏域	90分圏域
北海道	5,381,733	4,939,484	92%	5,224,167	97%	91,959	31,836	35%	59,200	64%	58.5	155.2	88.2



<span style="color: red;">■</span>	30分圏内
<span style="color: orange;">■</span>	60分圏内
<span style="color: blue;">■</span>	90分圏内
<span style="color: green;">■</span>	90分圏外
<span style="color: grey;">■</span>	非居住地

   (90分圏外エリア)

出典：総合交通分析システム(NITAS2.8)及びETC2.0プローブデータを用いて北海道局作成 ※冬季の移動時間 注：面積(メッシュ数)には北方領土を含む。人口密度はメッシュ数による。

# 3-8. 都市機能・生活機能(道内18都市での検証)

- シミュレーション(道内18都市での検証)について、人口規模の小さい都市であっても一定の医療・商業等の都市機能・生活機能が立地。しかしながら、救命救急センター、百貨店等は人口規模が大きい都市にしか立地していない。

<出典>

- 【人口】 総務省「平成27年国勢調査」
- 【医療】 国土交通省「国土数値情報」
- 【福祉】
  - ・特別養護老人ホーム、有料老人ホームについては国土交通省「国土数値情報」
  - ・介護老人保健施設、訪問介護事業については経済産業省「経済センサス活動調査」(2016)
- 【商業】 電話帳データベースから以下を抽出。
  - ・「専門スーパー」はイオン系列(マックスバリュ)、アークス系列(ビッグハウス)、コープ、ダイイチ、フクハラ、ユニクロ、しまむら、ホームック(ニコット)、ラッキー、フードD、魚長、ホクノ、中央スーパー、ホクレン、豊月、生鮮市場、テーオー、DZマート、スーパーエース、ウロコ、マルコストア、アルファマート、洋服の青山、アオキ、はるやまチェーン、電話帳全ホームセンターデータ
  - ・「広義ドラッグストア」はツルハ、サツドラ、サンドラッグ
  - ・「家電大型専門店」はヤマダ電器、ビッグカメラ、ヨドバシ、コジマ、100満ポルト、ベスト電器、マツヤデンキ
  - ・「百貨店」は丸井今井札幌、三越札幌、丸井今井函館、棒二森屋、丸井今井小樽、丸井今井旭川、藤丸
- 【ビジネス】
  - ・銀行(本支店)については経済産業省「経済センサス活動調査」(2016)
  - ・銀行以外については電話帳データベース
- 【教育・文化】
  - ・「大学」は各大学ホームページ
  - ・「博物館」は北海道教育庁生涯学習推進局文化財・博物館課「道内の登録博物館・博物館相当施設」([https://www.dokyoai.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/7/0/2/1/9/7/\\_/R0111hakubu\\_tukan\\_list.pdf](https://www.dokyoai.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/7/0/2/1/9/7/_/R0111hakubu_tukan_list.pdf))

	(平成27年国勢調査)人口	医療			福祉				商業				ビジネス					教育・文化				
		一般病院	救命告示病院	救命救急センター	老人特別養護ホーム	介護老人保健施設	有料老人ホーム	訪問介護事業	専門スーパー	広義ドラッグストア	コンビニエンスストア	家電大型専門店	百貨店	銀行(本支店)	税理士事務所	行政書士事務所	法律事務所	インターネットビジネス	特許事務所	大学	博物館	
10万人以上																						
札幌市※	1,952,356	202	65	4	107	52	146	291	269	226	869	27	5	191	432	168	282	165	9	27	9	
江別市	120,636	6	5	0	5	7	14	13	17	12	39	2	0	7	7	9	1	1	0	5	0	
小樽市	121,924	15	7	0	6	5	17	31	14	19	41	2	0	10	17	9	9	4	0	1	5	
苫小牧市	172,737	13	5	0	8	6	13	41	26	22	84	4	0	9	25	14	7	9	0	1	3	
函館市※	265,979	27	18	1	34	11	30	58	46	44	132	4	1	32	49	28	23	15	0	6	3	
旭川市※	339,605	39	19	2	22	9	159	102	36	67	152	9	0	21	64	28	38	23	0	5	6	
北見市	121,226	14	6	1	10	3	23	45	19	18	58	3	0	4	19	13	9	9	0	2	1	
帯広市※	169,327	18	9	1	18	5	22	28	39	25	75	4	1	13	32	16	19	13	0	1	3	
釧路市※	174,742	17	8	1	10	4	36	34	16	25	87	3	0	15	23	10	18	8	0	3	4	
振興局所在地																						
岩見沢市	84,499	8	5	0	4	3	13	14	12	10	38	2	0	3	20	9	5	2	0	1	0	
倶知安町	15,018	1	1	0	1	1	0	3	4	4	8	2	0	2	3	1	1	1	0	0	0	
室蘭市	88,564	7	4	0	5	3	6	20	18	9	40	3	0	4	12	10	7	4	0	1	2	
浦河町	13,075	1	1	0	1	1	0	5	1	2	8	0	0	1	5	2	0	1	0	0	1	
江差町	8,248	2	2	0	1	1	0	3	3	3	6	0	0	2	2	2	1	0	0	0	0	
留萌市	22,221	3	2	0	2	2	7	7	7	5	11	1	0	3	8	1	2	0	0	0	0	
稚内市	36,380	3	2	0	3	1	2	9	6	7	15	2	0	2	9	3	2	2	0	1	0	
網走市	39,077	5	3	0	4	3	3	6	6	4	19	2	0	3	10	2	2	0	0	1	4	
根室市	26,917	3	1	0	2	2	1	3	4	2	13	1	0	2	3	1	2	1	0	0	1	

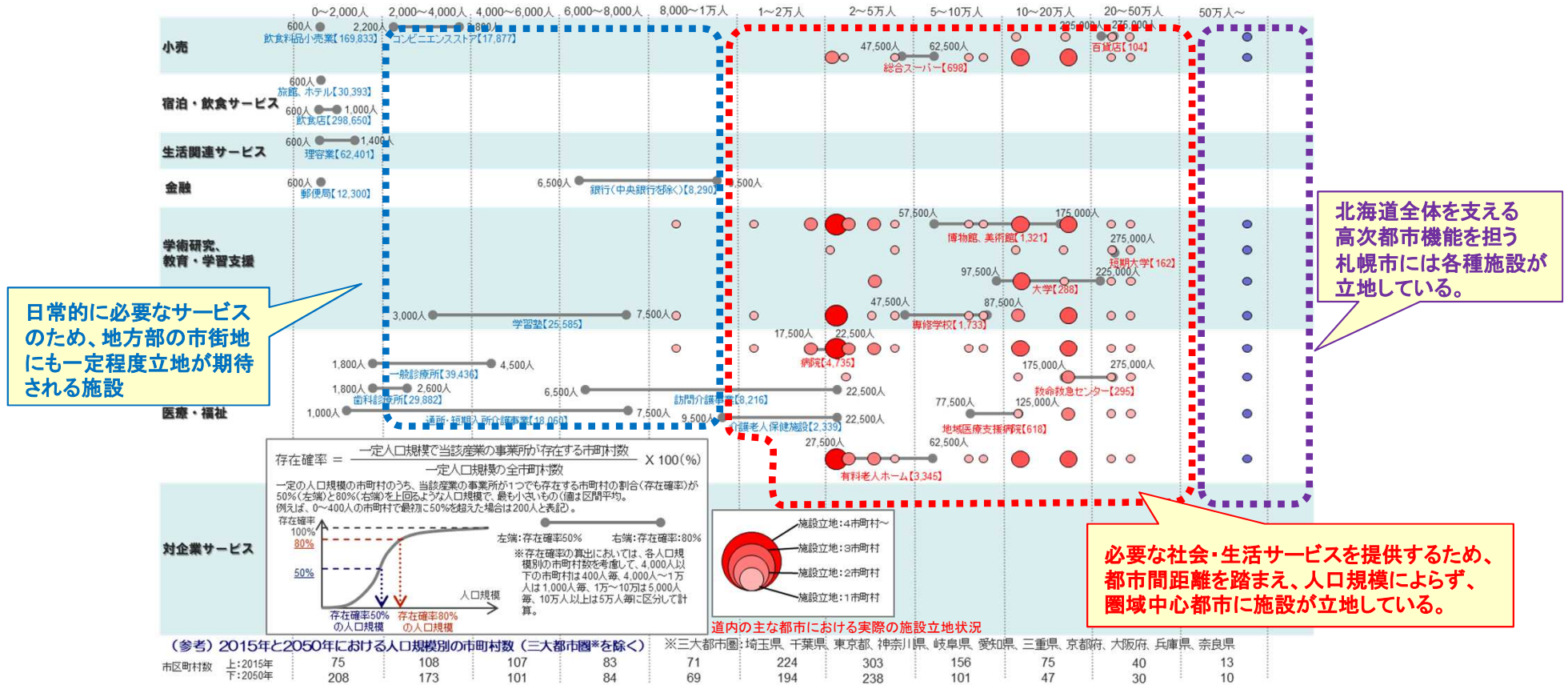
注: 人口10万人以上の都市のうち、※は振興局所在地



# 3-9. 施設立地状況の検証①

- 道内に2万人以上～15万人未満の市町村は2015年に29市町村あったが、2045年に19市町村になると推計(34%減少)。15万人以上の市町村は2015年に6市町村あったが、2045年に3市町村(札幌市、旭川市、函館市)になると推計(50%減少)。一方で、人口規模だけでなく、都市間距離を踏まえ、圏域中心都市に必要な社会・生活サービスを提供する施設立地が必要。

市町村人口規模別の施設の立地確率（3大都市圏を除く全国）と北海道内の主な都市における施設立地状況（※1）



日常的に必要なサービスのため、地方部の市街地にも一定程度立地が期待される施設

北海道全体を支える高次都市機能を担う札幌市には各種施設が立地している。

必要な社会・生活サービスを提供するため、都市間距離を踏まえ、人口規模によらず、圏域中心都市に施設が立地している。

2015年・2045年人口規模別市町村数（※2）



（※1）出典：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」をもとに数値を算出の上、国土交通省国土政策局作成の図に、北海道局にて北海道内の主な都市における施設立地状況（赤字記載の施設のみ対象）を追記

**赤字記載の施設：**  
必要な社会・生活サービスを提供するため、圏域中心都市に立地が期待される施設の例

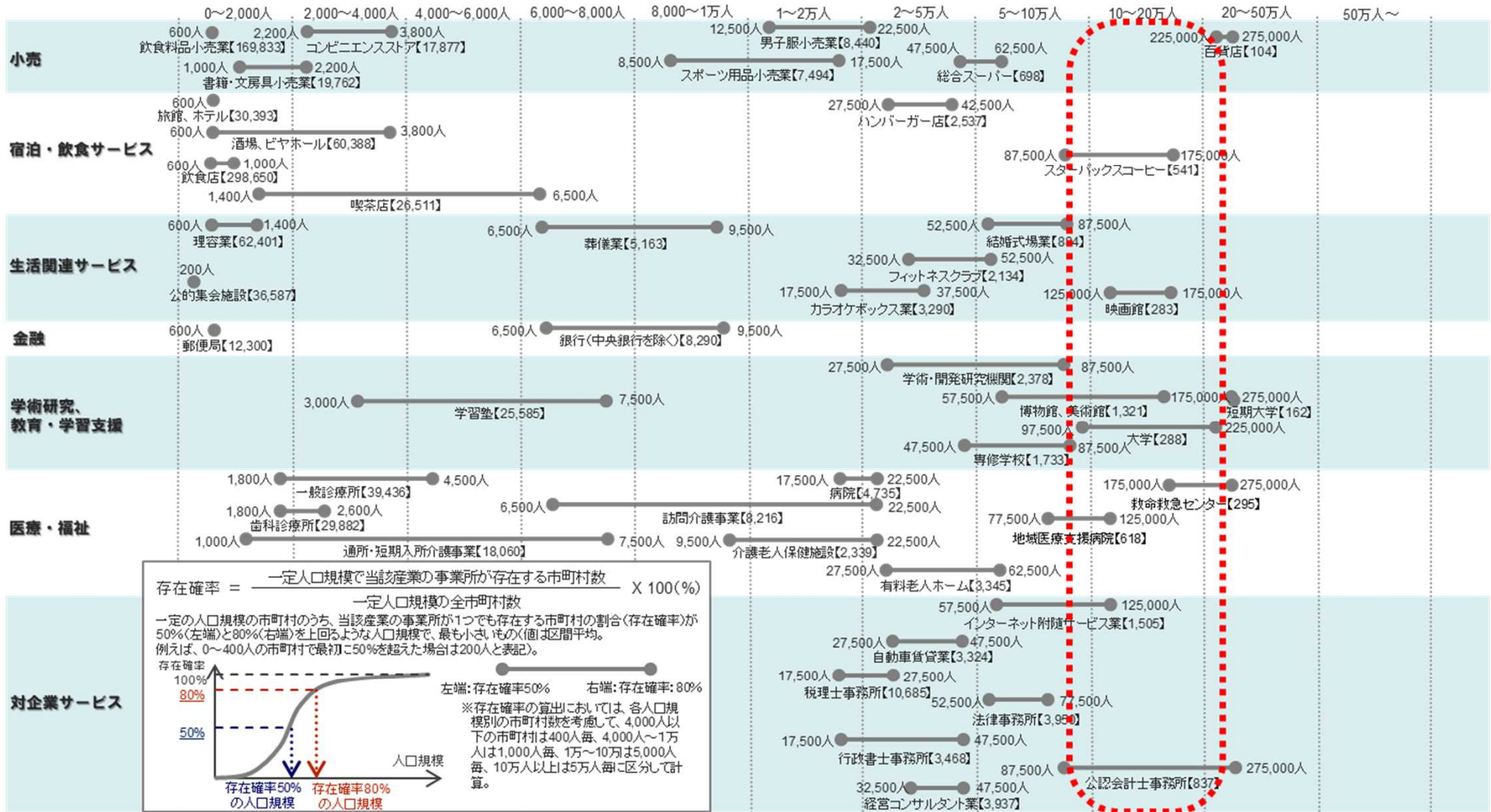
**青字記載の施設：**  
日常的に必要なサービスのため、地方部の市街地にも一定程度立地が期待される施設の例

グレーのバー：  
市町村人口規模別の施設の立地確率(3大都市圏を除く全国)

（※2）出典：国立社会保障・人間問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年推計)

# 3-10. 施設立地状況の検証②

- 市町村別に人口規模と生活サービス産業等の立地状況に基づき、産業の存在確率が一定以上になる市町村の人口規模を整理すると、下図のとおり。
- 多くの市町村が、人口減少に伴い現状では立地確率が低くなっている人口規模に移行していくことが想定され、そういった地域では産業の撤退等により、これまで通りの生活サービスの維持が困難になっていくことが懸念される。



(参考) 2015年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏\*を除く) ※三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

市区町村数	上: 2015年	75	108	107	83	71	224	303	156	75	40	13
	下: 2050年	208	173	101	84	69	194	238	101	47	30	10

(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値  
 (注2) 人口規模別の市町村数は、平成27(2015)年10月1日現在の三大都市圏を除く1,255市町村を基準に分類  
 (出典) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成